

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年6月24日
【事業年度】	第92期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
【会社名】	株式会社日立国際電気
【英訳名】	Hitachi Kokusai Electric Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 佐久間 嘉一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931(代表)
【事務連絡者氏名】	法務本部長 堀内 啓
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931(代表)
【事務連絡者氏名】	法務本部長 堀内 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準			
	移行日	第90期	第91期	第92期
決算年月	2013年4月1日	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上収益 (百万円)	-	165,327	185,181	180,740
税引前当期利益 (百万円)	-	17,581	19,805	16,746
親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	-	15,592	17,471	12,998
親会社株主に帰属する当期包括利益 (百万円)	-	18,722	20,508	5,739
親会社株主に帰属する持分 (百万円)	68,008	85,042	94,885	95,964
総資産額 (百万円)	152,302	187,147	189,283	174,569
1株当たり親会社株主帰属持分 (円)	661.63	827.63	923.64	934.35
基本的1株当たり当期利益 (円)	-	151.72	170.05	126.54
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	-	-
親会社株主帰属持分比率 (%)	44.7	45.4	50.1	55.0
親会社株主帰属持分当期利益率 (%)	-	20.4	19.4	13.6
株価収益率 (倍)	-	8.2	9.5	10.7
営業活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	-	15,644	7,745	11,635
投資活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	-	4,722	6,700	2,351
財務活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	-	2,035	13,278	7,003
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	47,413	57,149	46,870	47,567
従業員数 (人)	5,193	4,976	4,943	4,980

- (注) 1 第91期より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第89期に実施した従業員の転進支援制度による退職等により、第90期より従業員数が減少しております。
5 従業員数は就業人員数を表示しております。

回次	日本基準			
	第88期	第89期	第90期	第91期
会計期間	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	147,184	138,801	167,365	183,632
経常利益 (百万円)	8,636	6,461	17,394	21,449
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,120	6,165	15,326	14,712
包括利益 (百万円)	5,479	8,816	19,580	17,950
純資産額 (百万円)	78,243	85,162	91,101	93,099
総資産額 (百万円)	152,065	152,520	188,083	188,189
1株当たり純資産額 (円)	726.75	790.76	838.62	904.93
1株当たり当期純利益 (円)	49.80	59.97	149.13	143.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.1	53.3	45.8	49.4
自己資本利益率 (%)	7.0	7.9	18.3	16.4
株価収益率 (倍)	15.2	14.4	8.3	11.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,607	2,245	15,657	7,726
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,141	5,967	4,720	6,676
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,963	1,624	2,043	13,280
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	43,989	47,154	57,147	46,868
従業員数 (人)	5,477	5,193	4,976	4,943

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第88期に実施した従業員の転進支援制度による退職等により、第89期より従業員数が減少しております。
4 第89期に実施した従業員の転進支援制度による退職等により、第90期より従業員数が減少しております。
5 従業員数は就業人員数を表示しております。
6 第91期の日本基準による諸数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
会計期間	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (百万円)	110,070	99,442	126,697	145,738	133,793
経常利益 (百万円)	7,154	6,053	12,893	17,702	13,443
当期純利益 (百万円)	5,815	4,888	14,880	14,022	12,241
資本金 (百万円)	10,058	10,058	10,058	10,058	10,058
発行済株式総数 (株)	105,221,259	105,221,259	105,221,259	105,221,259	105,221,259
純資産額 (百万円)	65,406	69,215	79,739	91,125	98,901
総資産額 (百万円)	132,195	129,333	162,228	166,435	158,071
1株当たり純資産額 (円)	636.21	673.38	776.03	887.04	962.95
1株当たり配当額 (円)	12	14	28	36	40
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(4)	(4)	(6)	(6)	(14)
1株当たり当期純利益 (円)	56.56	47.56	144.79	136.48	119.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	53.5	49.2	54.8	62.6
自己資本利益率 (%)	9.2	7.3	20.0	16.4	12.9
株価収益率 (倍)	13.4	18.2	8.6	11.8	11.4
配当性向 (%)	21.2	29.4	19.3	26.4	33.6
従業員数 (人)	2,561	2,527	2,424	2,430	2,463

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

2【沿革】

〔 〕内は、旧日立電子株式会社の沿革 < >内は、旧八木アンテナ株式会社の沿革

年月	沿革
〔1948年2月〕 1949年11月	芝電気株式会社を設立し、無線通信機器及び測定器の製造を開始 日本政府の委託により第二次大戦の終戦まで外地向け通信施設の建設保守業務を担当していた旧国際電気通信株式会社の総合自家用工場(狛江工場)を母体として、電気通信機器及び高周波応用機器の製造販売を主目的とする国際電気株式会社を設立
<1952年1月>	八木アンテナ株式会社を設立し、アンテナ技術の開発、設計及び販売を開始
〔1955年6月〕	昭和電子株式会社を設立し、マイクロ波機器の製造を開始
〔1958年11月〕	昭和電子株式会社が小金井工場を新設
〔1959年6月〕	芝電子工業株式会社(株式会社日立国際電気サービス)を設立
1961年9月	東京証券取引所に上場(同年10月市場第一部銘柄に指定)
〔1963年4月〕	昭和電子株式会社が社名を日立電子株式会社に変更
〔1963年6月〕	芝電気株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場(1991年9月市場第一部に指定替え) SHIBADEN CORPORATION OF AMERICA,LTD.(現HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA,LTD.・連結子会社)を設立
<1963年10月>	東京証券取引所市場第二部に上場
1964年11月	五洋電子工業株式会社を設立
1966年12月	羽村工場を新設し、狛江工場より移転
1967年3月	国際整備株式会社(現国際電気テクノサービス株式会社・連結子会社)を設立
〔1973年4月〕	芝電気株式会社と日立電子株式会社が合併し、社名を日立電子株式会社に変更
1973年6月	アルファ電子株式会社(国際電気アルファ株式会社)を設立
1977年4月	KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHを設立
〔1979年1月〕	HITACHI DENSHI (EUROPA)GmbH(HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH)を設立
1989年2月	国際電気システムサービス株式会社(現株式会社国際電気セミコンダクターサービス・連結子会社)を設立
1993年5月	KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.を設立(連結子会社)
1996年10月	KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO.,LTD.を設立(連結子会社)
1997年5月	KOKUSAI ELECTRIC AMERICA,INC.を設立し、同社はKOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.を設立(連結子会社)
2000年4月	五洋電子工業株式会社と株式会社国際電気エンジニアリングが合併し、社名を株式会社国際電気エンジニアリングに変更
2000年10月	日立電子株式会社及び八木アンテナ株式会社と合併し、社名を株式会社日立国際電気に変更
2001年4月	株式会社国際電気エンジニアリングが株式会社五洋エレクトロニクスを設立
2002年3月	株式会社国際電気エンジニアリングが株式会社五洋エンジニアリングを設立
2002年5月	KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO.,LTD.が、KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC SHANGHAI LTD.(現HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.・連結子会社)を設立
2003年3月	KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.がKOKUSAI ELECTRIC AMERICA,INC.を吸収合併
2004年10月	八木アンテナ事業部を分社し、八木アンテナ株式会社を設立
2005年4月	株式会社国際電気エンジニアリングと国際電気アルファ株式会社が合併し、社名を株式会社日立国際電気エンジニアリングに変更 株式会社五洋エンジニアリングと株式会社五洋エレクトロニクスが合併し、社名を株式会社五洋電子に変更(連結子会社)
2008年4月	KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHとHITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHが合併し、社名をHITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHに変更
2009年3月	株式会社日立製作所の子会社(連結子会社)となる
2009年4月	株式会社エッチエスサービスを連結子会社化
2011年10月	HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aを連結子会社化
2013年4月	株式会社日立国際電気サービスと八木アンテナ株式会社、八木電子株式会社、株式会社日立国際電気エンジニアリングが合併し、社名を株式会社日立国際八木ソリューションズに変更(連結子会社)
2013年6月	HITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY ELEKTRONİK ÜRÜNLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş.を設立(連結子会社)
2013年10月	小金井工場に羽村工場を統合するとともに、名称を東京事業所へ変更
2014年6月	COMARK COMMUNICATIONS LLCの出資持分を一部取得し、持分法適用関連会社化

年月	沿革
2015年4月	HITACHI KOKUSAI ELECTRIC ASIA (SINGAPORE) PTE. LTD. を設立(連結子会社) COMARK COMMUNICATIONS LLCをHITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD. の連結子会社とするとともに、社名をHITACHI KOKUSAI ELECTRIC COMARK LLCに変更(連結子会社)
2015年9月	HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH を新設分割し、新設分割設立会社の社名をHITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH(連結子会社)とするとともに、新設分割会社の社名をHITACHI KOKUSAI SEMICONDUCTOR EUROPE GmbHに変更(連結子会社)

3【事業の内容】

(1) 事業の内容

当社グループは、2016年3月31日現在、当社、親会社(株式会社日立製作所)、当社子会社17社及び持分法非適用関連会社1社により構成されております。

当社グループの事業内容と当該事業における位置づけは次のとおりであります。

区分		主要製品	会社名
映像・無線ネットワーク	無線通信システム	<ul style="list-style-type: none"> ・移動体通信用インフラ ・防災行政無線システム ・交通・運輸向け無線システム ・消防無線システム ・各種無線機器 ・ワイヤレスブロードバンド ・無線パケット通信機 ・航空管制用無線電話装置 ・航空機・船舶搭載機器 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・(株)日立国際八木ソリューションズ ・(株)五洋電子 ・(株)エッチエスサービス ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC CANADA, LTD. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC COMARK LLC
	情報処理システム	<ul style="list-style-type: none"> ・証券・金融向けCRM・分析ソリューション ・証券・金融向けコンテンツ配信サービス ・マルチメディア情報表示システム 	<ul style="list-style-type: none"> ・HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH
	放送システム	<ul style="list-style-type: none"> ・テープレースシステム ・送信・中継装置 ・中大電力送信機 ・伝送・受信システム ・放送カメラシステム ・エリアワンセグシステム ・V-Low放送システム ・CATV用設備・機器 	<ul style="list-style-type: none"> ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY ELEKTRONIK ÜRÜNLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC ASIA (SINGAPORE) PTE. LTD.
	監視システム・画像処理	<ul style="list-style-type: none"> ・広域ネットワーク監視システム ・プラント監視システム ・セキュリティー監視システム ・産業用カメラ 	(会社総数11社)
エコ・薄膜プロセス	半導体製造装置	<ul style="list-style-type: none"> ・バッチサーマルプロセス装置 ・バッチ高温アニール装置 ・バッチEpi-SiGe/Si装置 ・枚葉プラズマ窒化・酸化装置 ・枚葉アッシング装置 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・(株)国際電気セミコンダクターサービス ・KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. ・HITACHI KOKUSAI SEMICONDUCTOR EUROPE GmbH ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. ・KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD. ・KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理サービス ・印刷業等 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際電気テクノサービス(株)
			(会社総数1社)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 持分法適用関連会社であったCOMARK COMMUNICATIONS LLCは、2015年4月27日付で持分の追加取得により連結子会社に変更し、同日付で商号をHITACHI KOKUSAI ELECTRIC COMARK LLCに変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) (株)日立製作所 (注)3,5	東京都千代田区	百万円 458,790	電気機械器具 の製造、販売	被所有 51.8 (0.0)	当社の電子機器及び部品等の販売 役員の兼任等 あり
(連結子会社) (株)日立国際八木ソリューションズ	東京都小平市	百万円 320	映像・無線 ネットワーク	100.0	当社の無線通信機器及び放送・映像 機器の製造、販売 役員の兼任等 あり
国際電気テクノサービス(株)	東京都小平市	205	施設管理サー ビス、IT(情 報・技術) サービス、デ ザインサー ビス	100.0	当社建物の清掃管理及び当社が購入 する電子部品の購入代行、当社製品 の梱包輸送 役員の兼任等 あり
(株)国際電気セミコンダクター サービス	富山県富山市	300	エコ・薄膜 プロセス	100.0	当社の半導体製造装置の保守、据 付、梱包輸送 役員の兼任等 あり
(株)五洋電子	秋田県潟上市	390	映像・無線 ネットワーク	100.0	当社の無線通信システム機器の製造 役員の兼任等 あり
(株)エッチエスサービス (注)3	東京都新宿区	60	映像・無線 ネットワーク	100.0 (100.0)	当社の無線通信システム機器の販売 保守、据付 役員の兼任等あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD. (注)2	米国 ニューヨーク州	千USドル 12,000	映像・無線 ネットワーク	100.0	当社の放送システム機器、監視シス テム機器の販売、保守、据付 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC CANADA, LTD. (注)3	カナダ オンタリオ州	千カナダドル 600	映像・無線 ネットワーク	100.0 (100.0)	当社の放送システム機器、監視シス テム機器の販売、保守、据付
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC COMARK LLC (注)3	米国 マサチューセツ 州	千USドル 4,563	映像・無線 ネットワーク	80.1 (80.1)	当社の放送システム機器の開発、製 造、販売、保守・サービス 役員の兼任等 あり
KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. (注)2,4	米国 カリフォルニア州	千USドル 3,812	エコ・薄膜 プロセス	100.0	当社の半導体製造装置の販売、保 守、据付 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A	ブラジル ミナス・ ジェライス州	千ブラジル レアル 11,000	映像・無線 ネットワーク	100.0	当社の放送システム機器の製造、 販売、保守 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH	ドイツ ノイ＝イーゼンブ ルク市	千ユーロ 2,325	映像・無線 ネットワーク	100.0	当社の放送システム機器、監視シス テム機器の販売、保守、据付 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI SEMICONDUCTOR EUROPE GmbH	ドイツ エアクラート市	千ユーロ 2,000	エコ・薄膜 プロセス	100.0	当社の半導体製造装置の販売、保 守、据付 役員の兼任等 あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) HITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY ELEKTRONİK ÜRÜNLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş. (注)2	トルコ イスタンブール市	千トルコリラ 56,000	映像・無線 ネットワーク	100.0	当社の電子機器、放送映像・通信機器等の開発、設計、製造、輸出入、販売、保守 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC ASIA (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	千USドル 2,000	映像・無線 ネットワーク	100.0	当社の放送・映像機器の輸出入、販売、保守、サービス 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.	中国上海市	千USドル 400	エコ・薄膜 プロセス	100.0	当社の半導体製造装置の販売、保守、据付 役員の兼任等 あり
KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD.	台湾新竹市	千台湾ドル 25,000	エコ・薄膜 プロセス	99.0	当社の半導体製造装置の販売、保守、据付 役員の兼任等 あり
KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.	韓国天安市	百万ウォン 4,926	エコ・薄膜 プロセス	100.0	当社の半導体製造装置の製造、販売、保守、据付 役員の兼任等 あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称等を記載しております。

2 上記子会社のうちHITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.、KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.及びHITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY ELEKTRONİK ÜRÜNLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş.は特定子会社に該当しております。

3 議決権に対する所有割合の()内数字は間接所有割合又は間接被所有割合(内数)であります。

4 KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.の資本金は、縦型装置事業に特化した事業規模及び実態に合わせ第81期に減資を実施後のものであり、内訳は、Common stock 15US\$、Additional paid-in capital 3,812千US\$であります。

5 (株)日立製作所は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2016年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
映像・無線ネットワーク	3,043
エコ・薄膜プロセス	1,604
その他	189
全社(共通)	144
合計	4,980

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(2016年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,463	43.7	18.6	7,799,160

セグメントの名称	従業員数(人)
映像・無線ネットワーク	1,512
エコ・薄膜プロセス	807
全社(共通)	144
合計	2,463

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日立国際電気グループ労働組合と称し、2016年3月31日現在組合員総数は2,778人です。

日立国際電気グループ労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会及び日立グループ労働組合連合会に加盟しております。

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く市場環境は、海外においては米国経済は堅調に推移したものの、中国経済の減速やブラジル等の新興国での景気低迷等、全体としては流動的な状況が継続しました。また、国内経済は緩やかな景気回復が持続する中で、年初からの円高、株安等により景況感が悪化しました。

このような状況のもと、当社グループは、グローバルビジネスの拡大や新事業の立ち上げに向けた施策を推進するとともに、国内外において受注獲得に向けた積極的な事業活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の営業状況としましては、国内における公共事業分野での投資の減少や半導体メーカーのDRAM関連の投資縮減等により、受注高は前期比14.6%減の162,626百万円、売上収益は前期比2.4%減の180,740百万円となりました。売上収益の減少に加え、不採算案件の発生等により、営業利益は前期比18.6%減の16,149百万円、親会社株主に帰属する当期利益は前期比25.6%減の12,998百万円となりました。

セグメント別に分けて見ますと、映像・無線ネットワーク部門（無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等）については、国内市場における東日本大震災からの復興需要の収束、防衛分野や通信インフラの投資シフト、新興国の景気低迷等、市場環境が大きく変化し、受注高は前期比20.2%減の80,278百万円、売上収益は前期比7.4%減の89,218百万円となりました。

営業利益については、売上収益の減少に加え、不採算案件の発生、国内外グループ子会社における事業構造改革の実施等により、前期比91.2%減の458百万円となりました。

エコ・薄膜プロセス部門（半導体製造装置等）については、DRAM関連の投資縮減はあったものの、アジアにおける半導体メーカーの堅調な設備投資を背景とした継続的な製品受注に加え、サービス事業も堅調に推移したことから、受注高は前期比8.5%減の81,368百万円、売上収益は前期比で2.9%増加し過去最高となる90,563百万円を計上することができました。

営業利益については、積極的な先行投資を行ったこと等により、前期比3.0%減の15,775百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は47,567百万円となり、前連結会計年度末より697百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動に関するキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は11,635百万円の増加となりました。これは主に、当期利益12,962百万円、営業債権及びその他の債権の減少8,275百万円等による資金の増加が、営業債務及びその他の債務の減少10,848百万円等による資金の減少を上回った結果によるものです（前期は7,745百万円の増加）。

（投資活動に関するキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は2,351百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得3,749百万円、有形固定資産の売却1,926百万円等によるものです（前期は6,700百万円の減少）。

（財務活動に関するキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は7,003百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払4,515百万円、短期借入金の減少2,276百万円によるものです（前期は13,278百万円の減少）。

(3) 並行開示情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに関する項目との差異に関する事項につきましては、日本基準に基づく連結財務諸表を作成しておらず、差異の金額を算定することが困難であるため、次のとおり定性的な情報を記載しております。

（のれんの償却停止）

日本基準では、のれんを一定期間にわたり償却することが要求されます。IFRSでは、のれんの償却は行われず、毎期減損テストを実施しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
映像・無線ネットワーク	87,231	0.8
エコ・薄膜プロセス	72,459	12.9
その他	4,561	0.7
合計	164,251	6.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比増減(%)	受注残高(百万円)	前年同期比増減(%)
映像・無線ネットワーク	80,278	20.2	51,510	14.3
エコ・薄膜プロセス	81,368	8.5	21,513	29.9
その他	980	13.2	55	61.8
合計	162,626	14.6	73,078	19.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
映像・無線ネットワーク	89,218	7.4
エコ・薄膜プロセス	90,563	2.9
その他	959	13.8
合計	180,740	2.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
サムスングループ	29,936	16.2	27,342	15.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループは、2010年度から2015年度までを対象とした中期経営計画「HK-AV10」に沿って、「お客様に信頼され、次の時代に価値を創造する社会イノベーター」をミッションとし、経営のゴールとして「映像・無線ネットワークソリューションでグローバルトップ」と「エコ・薄膜プロセスソリューションでグローバルトップ」、経営目標数値として営業利益率10%を目標に掲げ、事業を推進してまいりました。

計画期間中は、東日本大震災による影響も受けましたが、事業構造改革の推進等により各セグメントにおいて高いシェアを有する製品やシステムを創出することができ、2013年度及び2014年度には2年連続で営業利益率10%超を達成することができました。

しかしながら、2015年度は、エコ・薄膜プロセス部門において過去最高の売上収益を計上したものの、映像・無線ネットワーク部門における事業環境の急速な変化等により、計画未達となりました。

当社グループを取り巻く今後の事業環境は、世界経済においては、米国においては堅調な推移が見られるものの、中国の経済動向に対する懸念、資源価格低迷の長期化等により、予断を許さない状況が続くことが予想されます。また、国内経済においても、東日本大震災からの復興需要の一巡等により関連市場は踊り場の局面に入り、国内外ともに競争の激しさは更に増すことが予想されます。

このような事業環境のもと、今般、当社グループでは新たな中期経営計画を策定しました。新計画においては、社会インフラの質的变化への対応やスマート社会の到来への半導体産業の変革に対して、当社グループがこれまで培ってきた技術や日立グループとの連携、お客様との協創等により、2018年度の調整後営業利益率12%の達成を目標として以下の諸施策を推進してまいります。

なお、当社グループの今後の事業の方向性を見据え、2016年度よりセグメント名称を改めることとし、「映像・無線ネットワーク」を「映像・通信ソリューション」に、「エコ・薄膜プロセス」を「成膜プロセスソリューション」に変更いたします。

(事業方針)

映像・通信ソリューション

映像と無線の技術を軸として、システム製品からソリューションビジネスへの転換と、グローバル事業の拡大、新規事業の立ち上げを図ってまいります。

防災行政無線システム、監視システム等の基盤事業のより一層の強化を図り、更に日立グループとの連携やお客様との協創により、新規事業の創出にも積極的に取り組みます。

映像セキュリティソリューションや防災・減災危機管理ソリューション等、日立グループとの連携により、トータル・ソリューション・ビジネスを推進してまいります。

成膜プロセスソリューション

主力事業である縦型半導体製造装置の更なる強化による究極のサーマルプロセス創造と、プロダクト・ライフサイクル・ビジネスの高度化に取り組んでまいります。

縦型半導体製造装置の新型装置や新膜種の開発力強化により、顧客先端デバイス向けの量産ラインでのシェア拡大をめざします。

新分野への取り組みとしては、低温処理したウエハーの膜質の改善を行うトリートメント製品等の開発を進め、新事業としての早期立ち上げを推進いたします。

また、順調な成長を続けるサービス事業については、部品や改造ビジネスの更なる拡大を図るとともに、診断サービスなどITを活用した予防保全やプロセス改善支援など、お客様のオペレーションを支援する業務にも範囲を拡大させ、より一層の高度化を進めてまいります。

(事業体質強化)

グローバルでの厳しい競争に勝てるコスト構造への変革をめざし、スマトラプロジェクト(Hitachi Smart Transformation Project)に継続して取り組んでまいります。

キャッシュ・フローの改善として、受注から入金までの業務プロセスの見直し、間接業務の効率化や高度化をめざした改革の推進等により、キャッシュ創出をめざしたオペレーションの改革に取り組みます。

モノづくりにおいては、国内外で生産ラインの集約等の生産体制の強化に向けた構造改革を実施し、開発生産体制の最適化を推進するとともに、設計不良や失敗コストの低減に向けた取り組みも強力に推進してまいります。

(研究開発)

今後の更なる事業の成長をめざし、製品競争力の向上、新製品や新分野への取り組みを強力に推進し、今後成長が期待される分野への積極的な研究開発に取り組んでまいります。

(コンプライアンスの徹底)

当社は、2014年の公正取引委員会の立入検査を受けて、社内体制・業務管理方法の見直しや従業員への再教育を行うとともに、外部の専門家にも意見を聴取し、コンプライアンスの強化を図ってまいりました。今般、社外の弁護士を招聘し新たに「コンプライアンス委員会」を設置し、グローバルな観点を含めて、当社グループのコンプライアンス施策や遵守状況について定期的に検証と助言を受け法令遵守に万全を期します。

これからも当社グループは、「幸福で安心・安全な社会を実現すべく、優れた技術で価値を創造し未来を切り拓きます。」とする企業理念のもと、日立グループの一員として、「お客様に信頼され、次の時代に価値を創造する社会イノベーター」の実現をめざしてまいります。

(注) 調整後営業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算した指標です。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、各期の経営成績や中期の経営施策などについて、株主・投資家の皆様に対して、積極的に開示することに努めております。

当社株式の大量取得を目的とする買付者が現れた場合の対応につきましては、その具体策などを予め定めるものではありませんが、買付者の事業計画については社外の専門家も含めて慎重に検討し、当社の企業価値・株主共同の利益に資しないと判断された場合は、対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等も含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体市況に係るリスクについて

半導体業界は技術革新が激しく、技術の変化により市場が大幅に成長する反面、需要と供給のギャップが急激に広がり供給過剰となり、半導体製品の値崩れ及び設備投資の抑制が発生することがあります。

半導体市場は事業構造上、不安定な性質を有しているため、将来においても市況が低迷する可能性があります。半導体市場と連動する半導体製造装置市場もこの不安定な市況を避けることは難しく、半導体市況に連動し当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材等の調達に係るリスクについて

当社グループの生産活動には、社外からの材料・部品・製品・設備装置その他の供給品のタイムリーな納入が必要であります。当社グループが購入する資材等には、特殊な技術を要する品目も多く仕入先や供給品の切替が困難なものがあり、また仕入先の保有する技術力・生産能力の関係から特定の仕入先からしか入手できないものもあります。当社グループの使用する購入品は、継続的な供給先への先行情報提供等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合等、必要不可欠な資材の供給不足が生じることがあります。これらの原因により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥に係るリスクについて

当社及び主な製造関連会社においては、国際標準規格である品質マネジメントシステム及び環境マネジメントシステムにより製品を製造しております。また、製造物賠償責任については保険に加入しております。ただし、大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生した場合には、多額の追加費用が発生することになり、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 研究開発活動に係るリスクについて

当社グループの展開する市場においては競合メーカーとの競争が激しく、新規製品を継続的に投入していく必要があります。当社グループでは、ユビキタス社会の基盤となる映像・無線、半導体製造分野への製品提供を通じて、安全で豊かな社会に貢献するため、市場ニーズに対応した先端的な製品をスピーディーに提供することを研究開発の方針としております。当社グループは継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外活動に係るリスクについて

当社グループは海外市場への進出を積極的に進めているため、海外の各国において次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

投資、輸出入、公正競争、環境、労働、租税その他事業活動に係る法令その他の公的規制の変更
社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる事業活動上の制約
政治的要因、社会的要因及び経済情勢の変動
テロ、戦争等による社会的混乱等

(6) 情報システムに係るリスクについて

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大してきており、自然災害や人為的な原因により重大なシステム障害が発生した場合、生産及び販売活動に大きな支障をきたすことになり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替リスクについて

当社グループは為替相場の変動に対処するため為替予約による為替リスクヘッジを行っておりますが、中長期的な為替相場の変動は当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟等に係るリスクについて

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。また、これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門が一括して管理しており、必要に応じて執行役会及び取締役会に報告、審議する管理体制となっております。なお、現在、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりません。

(9) 災害、社会的共通資本に関する障害等の発生によるリスクについて

当社グループの事業拠点は、国内及び海外に展開しており、生産及び販売活動に大きな影響を与える地震、津波洪水、火災等の災害が発生した場合、災害や人為的な原因等により電力、通信、交通等の社会的共通資本に関して重大な障害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)日立国際電気 (当社)	東北電力(株)	日本	一周波同時送 受話方式移動 無線機	特許実施権 許諾	自 2004年10月1日 至 2016年8月4日 (1年毎自動延長)
(株)日立国際八木 ソリューションズ (連結子会社)	(株)日立製作所	日本	ウェアラブル 光トポグラ フィシステム	技術情報使用 許諾	自 2010年4月1日 至 2016年12月31日 (1年毎自動延長)

(注) 1 東北電力(株)との契約(一周波同時送受話方式移動無線機)は、契約書の規定により、1年間自動延長されました。

2 (株)日立製作所との契約(ウェアラブル光トポグラフィシステム)は、契約書の規定により、1年間自動延長されました。

6【研究開発活動】

当社グループは、ユビキタス社会の基盤となる映像・無線、半導体製造分野への製品提供を通じて安全で豊かな社会に貢献するため、研究開発活動に注力しております。

当社の研究開発活動は、大きく3つのフェーズで進めております。第一は、各事業部門及びグループ各社が行う新製品・新技術の開発、第二は、各事業部門が行う次世代製品及び技術の開発、第三は、(株)日立製作所の研究所や大学等の外部機関と連携を図りながら進める次々世代をターゲットとした先端技術応用製品の開発であります。これら3フェーズの研究開発体制により、現在から将来までを見据えた研究開発を行っており当社グループの持続的な発展を期しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、総売上収益の6.3%にあたる11,383百万円となっております。

当社グループの持つ基盤技術は、無線通信、画像・映像処理、半導体デバイス用熱プロセスの分野で、それぞれの技術を活かして先端的な製品をお客様に提供してまいりました。今後も、デジタル化、通信と放送の融合、高品位化、半導体デバイスの微細化という市場ニーズに対応した新製品を提供してまいります。

セグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

映像・無線ネットワーク：無線通信システム分野では、防災移動系システム・固定系差別化機能開発、省電力セキュリティ用無線端末、I o T (Internet of things) / M 2 M (Machine to Machine) 向け通信モジュール、鉄道向け携帯電話不感地帯対策用光伝送装置、高速無線リピータ、地上波高速I P通信機器の小型化、放送システム分野では、総務省からの周波数有効利用の一環としての1.2/2.3GHz帯超小型一体型FPU装置、マルチフォーマットBOXカメラ、次世代サテライト装置、監視システム分野では、汎用/車載用NDR (Network Digital Recorder)、屋外電動ドームHDカメラ、3板式フルHD高感度一体型カメラ、セキュリティシステムプラットフォームを開発いたしました。当事業に係る研究開発費は5,947百万円となっております。

エコ・薄膜プロセス：半導体市場はスマートフォン・タブレット及びI o T等が牽引し今後も伸張すると予想され、デバイスの更なる高機能化、高集積化が要求されています。このような要求に対応し、当社では立体チャネルデバイス・3次元積層メモリ (不揮発性高速RAM) に適応する高機能成膜技術や、ニューメモリ等の新デバイスに対応するプロセス低温化・高品質膜成膜技術等々の研究・開発を推進しております。主力製品である縦型装置は多数枚のウエハに同時成膜できることから、高機能・3次元構造対応成膜を低コストで実現可能ですが、さらなる処理時間短縮・パーティクル低減・均一性向上を目指して技術開発を推進中です。また、枚葉装置分野ではプラズマ等の活性化技術を駆使し、低温で膜質向上を実現できる多種のトリートメント技術を開発中です。新規の原料供給系、反応室、排気系等の要素技術については、シミュレーション技術を駆使するとともに、大学、各種研究機関および原料メーカー・各種機器メーカーとの技術交流・共同開発も積極的に実施し、効率的な開発を行っております。当事業に係る研究開発費は5,436百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状況及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する主要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 注3 . 主要な会計方針についての概要」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、当連結会計年度において、国内外の経済情勢の変化や市場競争の激化等により厳しさの続く事業環境のもと、グローバルビジネスの拡大、新事業の立ち上げに向けた施策を推進する等、事業の維持・拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上収益は180,740百万円となり、前連結会計年度に比べ4,441百万円(2.4%)減少しました。売上収益の増加に伴い、営業利益は16,149百万円となり、前連結会計年度に比べ3,680百万円(18.6%)減少し、親会社株主に帰属する当期利益は12,998百万円となり、前連結会計年度に比べ4,473百万円(25.6%)減少しました。

今後の見通しといたしましては、海外においては中国の経済動向や資源価格低迷の長期化等への懸念があり、国内においても投資需要の一巡等で関連市場は踊り場の局面に入り、国内外ともに厳しい事業環境が継続するものと想定しております。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因についての分析であります。

売上収益の分析

当連結会計年度の売上収益は180,740百万円ですが、これをセグメント別に分析しますと、映像・無線ネットワークは、国内市場における東日本大震災からの復興需要の収束等、市場環境が大きく変化し、89,218百万円となり、前連結会計年度に比べ7,095百万円(7.4%)減少しました。

エコ・薄膜プロセスは、アジアにおける半導体メーカーの堅調な設備投資等により、90,563百万円となり、前連結会計年度に比べ2,538百万円(2.9%)増加しました。

売上原価、販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の売上原価は128,803百万円で、前連結会計年度に比べ429百万円減少となり、売上収益に対する比率は1.5%増加しました。

また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は35,796百万円で、前連結会計年度に比べ1,648百万円増加となりました。これは主に、従業員給与の増加等によるものであります。売上収益に対する比率は前連結会計年度に比べ1.4%増加しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ14,714百万円減少し、174,569百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ14,988百万円減少し、136,639百万円となりました。これは主に営業債権及びその他の債権の減少9,034百万円、たな卸資産の減少2,729百万円、その他の金融資産の減少2,153百万円、その他の流動資産の減少1,769百万円、現金及び現金同等物の増加697百万円によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ274百万円増加し、37,930百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ15,779百万円減少し、78,482百万円となりました。これは主に営業債務及びその他の債務の減少9,489百万円、前受金の減少6,969百万円、退職給付に係る負債の増加4,085百万円によるものであります。

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末に比べ1,065百万円増加し、96,087百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費及び研究開発費等であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の当社グループを取り巻く市場環境は、海外においては米国経済は堅調に推移したものの、中国経済の減速やブラジル等の新興国での景気低迷等、全体としては流動的な状況が継続しました。また、国内経済は緩やかな景気回復が持続する中で、年初からの円高、株安等により景況感が悪化しました。このような状況のもと、当社グループは、グローバルビジネスの拡大や新事業の立ち上げに向けた施策を推進し、4,221百万円の設備投資を実施しました。

映像・無線ネットワーク部門においては、無線通信システム、放送システム用評価設備を中心に1,199百万円の設備投資を実施しました。

エコ・薄膜プロセス部門においては、半導体製造装置の評価設備を中心に2,994百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2016年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京事業所 (東京都小平市)	映像・無線 ネットワーク	放送装置・無線通 信機器用生産設備 他	6,388	227	59 (49,733.83)	1,062	7,739	1,423
富山工場 (富山県富山市)	エコ・薄膜 プロセス	縦型装置・枚葉装 置用生産設備他	2,759	2,058	1,345 (112,181.02)	471	6,635	738
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	事務用機器他	46	-	-	104	151	149
支社・支店等 (大阪府大阪市中央区他)	全社(共通)	事務用機器他	62	-	-	13	75	153
本社関連 寮/社宅等	全社(共通)	福利施設他	1	0	42 (1,507.00)	29	72	-
(株)五洋電子 (宮城県柴田郡柴田町) (注)2	映像・無線 ネットワーク	放送装置用 生産設備	43	0	52 (107,101.82)	0	97	-
(株)五洋電子 (秋田県潟上市) (注)2	映像・無線 ネットワーク	電子通信・電子応 用機器用生産設備 他	-	-	149 (63,300.94)	5	155	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具、備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 (株)五洋電子に土地、建物を貸与中であります。
- 3 提出会社の中には、下請会社等に貸与中の土地、建物、工具、器具及び備品 92百万円を含んでおります。
- 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(2) 国内子会社

(2016年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称等	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)日立国際八木ソリューションズ	本社 (東京都小平市)	映像・無線 ネットワーク	営業・保守 設備、アン テナ装置用 生産設備他	282	95	-	202	579	722
国際電気 テクノサービス (株)	本社 (東京都小平市)	施設管理サー ビス、物流 サービス、印 刷業	事務用機器 他	23	-	116 (11,306.28)	22	161	189
(株)国際電気セミ コンダクターサー ビス	本社 (富山県富山市)	エコ・薄膜 プロセス	半導体製造 装置の物流 設備他	88	-	214 (29,039.57)	19	321	150
(株)五洋電子	本社 (秋田県湯上市)	映像・無線 ネットワーク	電子通信・ 電子応用機 器用生産設 備他	819	118	-	74	1,011	348
(株)エッチエスサー ビス	本社 (東京都新宿区)	映像・無線 ネットワーク	営業・保守 設備他	1	-	-	2	3	114

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具、備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 国内子会社の中には、下請会社等に貸与中の工具、器具、備品等 3百万円を含んでおります。
- 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(3) 在外子会社

(2016年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.	本社(米国 ニューヨーク州)	映像・無線 ネットワーク	営業・保守 設備他	-	-	-	56	56	26
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC CANADA, LTD.	本社(カナダ オンタリオ州)	映像・無線 ネットワーク	営業・保守 設備他	-	-	-	-	-	3
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC COMARK LLC	本社(米国 マサチューセツ 州)	映像・無線 ネットワーク	営業・保守 生産設備他	-	38	-	-	38	42
KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.	本社(米国 カリフォルニア 州)	エコ・薄膜 プロセス	営業・保守 設備他	2	6	-	21	29	106
HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A	本社(ブラジル ミナス・ジェライ ス州)	映像・無線 ネットワーク	営業・保守 生産設備他	2	97	-	15	114	249
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH	本社(ドイツ ノイ＝イーゼンブ ルク市)	映像・無線 ネットワーク	営業・保守 設備他	-	4	-	1	5	10
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC SEMICONDUCTOR EUROPE GmbH	本社(ドイツ エアクラート市)	エコ・薄膜 プロセス	営業・保守 設備他	71	1	17 (1,685.00)	7	96	41
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY ELEKTRONİK ÜRÜNLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş.	本社(トルコ イスタンブール 市)	映像・無線 ネットワーク	営業・保守 生産設備他	591	11	94 (2,000.66)	4	700	10
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC ASIA (SINGAPORE) PTE. LTD.	本社(シンガポ ール)	映像・無線 ネットワーク	営業・保守 設備他	-	-	-	0	0	7
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.	本社(中国 上海市)	映像・無線 ネットワーク エコ・薄膜 プロセス	営業・保守 設備他	18	65	-	18	101	89
KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO.,LTD.	本社(台湾 新竹市)	エコ・薄膜 プロセス	営業・保守 設備他	99	189	-	22	310	184
KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.	本社(韓国 天安市)	エコ・薄膜 プロセス	営業・保守 生産設備他	1,043	295	942 (23,135.00)	67	2,347	227

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具、備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 在外子会社の中には、下請会社等に貸与中の建物 302百万円を含んでおります。
- 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において当社が中心となり調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 東京事業所	東京都小平市	映像・無線 ネットワーク	放送装置・ 無線通信機器用 生産設備他	3,207	470	自己資金	2014年6月	2017年3月
当社 富山工場	富山県富山市	エコ・薄膜 プロセス	縦型装置・ 枚葉装置用 生産設備他	2,108	213	自己資金	2015年1月	2017年3月
当社 富山工場	富山県富山市	エコ・薄膜 プロセス	新生産棟建設・ 研究開発エリア 拡張	6,380	87	自己資金	2015年12月	2017年4月

(注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。

2 当社グループの製品は多種多様の注文生産が主であって、同種製品についても、その容量、構造、形式等は一様でなく、更に、一工場で各種製品を並行生産し、受注に即応して重点生産を行っているため、製品別に個々の生産能力を画一的に算定することが非常に困難であります。したがって、生産能力の記載はしていません。

(2) 除却、売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2016年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	105,221,259	105,221,259	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	105,221,259	105,221,259		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2001年3月31日	32,700,649	105,221,259	1,635	10,058	17,033	26,148

(注) 2000年10月1日付の日立電子(株)及び八木アンテナ(株)との合併による増加であります。

(6)【所有者別状況】

(2016年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		48	40	134	208	2	6,182	6,614	
所有株式数 (単元)		143,590	20,824	538,384	223,046	27	124,693	1,050,564	
所有株式数 の割合(%)		13.66	1.98	51.24	21.23	0.00	11.86	100.00	

(注) 1 自己株式2,515,706株は「個人その他」に25,157単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。なお、自己株式2,515,706株は株主名簿記載上の株式数であり、2016年3月31日現在の実保有株式数は2,514,706株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に5単元及び「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

3 2016年1月27日開催の取締役会決議に基づき、2016年3月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

(2016年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	53,070	50.43
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,087	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,754	3.56
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアantz アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,975	1.87
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCTIS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,372	1.30
ゴールドマン・サックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,280	1.21
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,217	1.15
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号)	850	0.80
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガンスタンレー MUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	849	0.80
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	846	0.80
計		69,303	65.86

(注) 1 上記の他、当社が保有している自己株式2,514千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.38%)があり
ます。

- 2 2016年2月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者である他2社が2016年1月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在の実質所有株式数の確認ができないため、上記表には含めておりません。大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	181	0.17
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	1,040	0.99
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,641	4.62

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(2016年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,514,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,541,700	1,025,417	
単元未満株式	普通株式 164,859		
発行済株式総数	105,221,259		
総株主の議決権		1,025,417	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5個、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式が20株、当社所有の自己株式が6株含まれております。

【自己株式等】

(2016年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立国際電気	東京都千代田区外神田 四丁目14番1号	2,514,700		2,514,700	2.38
計		2,514,700		2,514,700	2.38

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22,659	38,261,386
当期間における取得自己株式	340	429,311

(注) 当期間における取得自己株式には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	2,514,706		2,515,046	

(注) 当期間における保有自己株式には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つとして認識し、株主の皆様に対する安定的な配当の維持を図りながら、業績、キャッシュ・フローの状況等を勘案して配当金額を決定してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり26円といたしました。これにより、中間配当14円を含めました年間配当は1株につき40円としております。また、内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに、新技術・新製品開発あるいは合理化投資等に充当して、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2015年10月26日 取締役会決議	1,438	14.0
2016年5月19日 取締役会決議	2,670	26.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
最高(円)	779	922	1,540	1,845	1,975
最低(円)	443	436	835	1,091	1,132

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年10月	2015年11月	2015年12月	2016年1月	2016年2月	2016年3月
最高(円)	1,719	1,832	1,866	1,656	1,470	1,396
最低(円)	1,235	1,646	1,626	1,341	1,132	1,212

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長		齊藤 裕	1954年12月11日生	1979年4月 株式会社日立製作所入社 2009年10月 同社情報制御システム社社長 2010年4月 同社執行役常務情報制御システム社社長兼スマートシティ事業統括本部副統括本部長 2012年4月 同社執行役専務インフラシステムグループ長兼インフラシステム社社長 2013年4月 同社執行役専務情報・通信システムグループ情報・通信システム社長 2014年4月 同社代表執行役執行役副社長情報・通信システムグループ長兼情報・通信システム社社長兼プラットフォーム部門CEO 同年6月 当社取締役を兼任 同年6月 株式会社日立物流取締役を兼任 2015年4月 株式会社日立製作所代表執行役執行役副社長情報・通信システムグループ長兼情報・通信システム社社長 同年6月 当社取締役会長を兼任(現任) 2016年4月 株式会社日立製作所代表執行役執行役副社長IoT推進本部長、社長補佐(現任)	(注)3	
取締役		佐久間 嘉一郎	1954年1月29日生	1979年4月 株式会社日立製作所入社 2007年4月 日立データシステムズソリューションズホールディング社シニアエグゼクティブバイスプレジデント 2008年4月 日立インフォメーションアンドテレコムコミュニケーションシステムズグローバルホールディング社社長 2009年4月 株式会社日立製作所執行役常務情報・通信グループシステムソリューション部門CEO 2010年4月 同社執行役常務情報・通信システムプラットフォーム部門CEO 2013年4月 株式会社日立ソリューションズ代表取締役取締役社長 2014年4月 株式会社日立製作所執行役常務情報・通信システムグループ情報・通信システム社副社長兼株式会社日立ソリューションズ代表取締役取締役社長 2015年4月 同社執行役専務情報・通信システムグループ情報・通信システム社副社長兼株式会社日立ソリューションズ代表取締役取締役社長 2016年4月 当社代表執行役執行役社長 2016年6月 当社代表執行役執行役社長兼取締役(現任)	(注)3	10
取締役		虎頭 健四郎	1939年10月27日生	1965年4月 東京ガス株式会社入社 1998年6月 同社取締役技術本部技術企画部長 1999年6月 同社取締役研究開発部長 2000年6月 同社常勤監査役 2003年6月 同社常勤監査役を退任 2005年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		三田村 秀人	1948年11月15日生	1971年4月 1989年7月 1991年9月 1997年7月 2000年8月 2004年7月 2005年9月 2007年7月 2010年8月 2012年10月 2013年6月 2015年6月	外務省入省 在アラブ首長国連邦日本国大使館公使参事官 国際連合難民高等弁務官特別顧問(ジュネーブ) 在オーストリア日本国大使館公使 在ニューオーリンズ日本国総領事館総領事 衆議院参事(国際部長) 衆議院常任委員会専門員 安全保障委員会専門員 安全保障調査室長 特命全権大使ザンビア国駐箚(マラウイ国兼轄) 特命全権大使ニュージーランド国駐箚(サモア国兼轄) 外務省退職 日立建機株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役		河野 全生	1951年9月8日生	1974年4月 2000年11月 2002年6月 2003年4月 2009年4月 2010年4月 同年6月 2013年4月 2014年4月 2015年6月	株式会社日立製作所入社 エルピーダメモリ株式会社取締役 株式会社日立製作所半導体グループ財務本部長 株式会社ルネサステクノロジ財務統括部長 同社常務取締役 当社執行役常務 当社執行役常務経理本部長 当社執行役専務経理本部長 当社執行役専務 当社取締役(現任)	(注)3	5
計							17

- (注) 1 取締役虎頭健四郎、三田村秀人は、社外取締役であります。
- 2 当社は、指名委員会等設置会社であり、各委員会の委員につきましては、次のとおりであります。
- 指名委員会 佐久間嘉一郎、虎頭健四郎、三田村秀人
監査委員会 虎頭健四郎、三田村秀人、河野全生
報酬委員会 佐久間嘉一郎、虎頭健四郎、三田村秀人
- 3 任期は、2016年6月24日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表執行役 執行役社長		佐久間 嘉一郎	(1)取締役の状況 参照	同左	(注)	(1)取締役の状況 参照
執行役専務	映像・通信事業 部長	伊藤 明 男	1955年10月11日生	1980年4月 株式会社日立製作所入社 2006年4月 同社情報・通信グループネットワークソ リューション事業部長 2009年4月 同社情報・通信グループプラットフォーム部門COO 同 年10月 同社情報・通信システム社情報・通信グ ループプラットフォーム部門COO 2010年4月 同社情報・通信システム社プラッ フォーム部門COO 2013年4月 当社執行役専務映像・通信事業部副事業 部長 2014年6月 当社執行役専務映像・通信事業部副事業 部長兼同事業部グローバル統括本部長 2015年4月 当社執行役専務映像・通信事業部長兼東 京事業所長 2016年4月 当社執行役専務映像・通信事業部長 (現任)	(注)	1
執行役専務	電子機械事業部 長兼富山事業所 長	金井 史 幸	1956年9月2日生	1981年4月 株式会社日立製作所入社 2003年4月 株式会社ルネサステクノロジ入社 2009年4月 当社入社 同 年9月 当社電子機械事業部富山工場副工場長 2011年4月 当社電子機械事業部富山工場長 2012年4月 当社執行役電子機械事業部副事業部長兼 富山工場長 2016年4月 当社執行役専務電子機械事業部兼富山事 業所長(現任)	(注)	2
執行役常務	映像・通信事業 部営業統括本部長	小松 清	1954年4月3日生	1979年4月 株式会社日立製作所入社 2011年4月 株式会社日立情報システムズ営業統括本 部マーケティング本部長 2012年4月 株式会社日立システムズ営業統括本部員 2014年4月 当社執行役映像・通信事業部営業統括本 部長 2015年4月 当社執行役常務映像・通信事業部営業統 括本部長(現任)	(注)	1
執行役常務		中村 聡	1957年11月3日生	1980年4月 当社入社 2011年4月 当社特機事業部副事業部長 2012年4月 当社執行役特機事業部長兼羽村工場長 2013年10月 当社執行役特機事業部長 2014年4月 当社執行役 2016年4月 当社執行役常務(現任)	(注)	2
執行役常務	経営戦略統括本 部長	町田 均	1955年11月14日生	1979年4月 株式会社日立製作所入社 2004年10月 当社映像システム事業部映像営業本部長 2009年4月 当社放送・映像事業部副事業部長 2011年10月 当社映像・通信事業部営業統括本部副本 部長 2012年4月 八木アンテナ株式会社取締役 2013年4月 株式会社日立国際八木ソリューションズ 取締役社長 2015年4月 当社執行役経営戦略統括本部長 2016年4月 当社執行役常務経営戦略統括本部長 (現任)	(注)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
執行役常務	モノづくり統括本部長兼HiKQイノベーション推進本部長兼東京事業所長	飯田 一郎	1956年11月16日生	1977年4月 2004年10月 2008年4月 同年4月 2010年4月 2011年4月 2012年4月 2015年4月 2016年4月	当社入社 当社富山工場副工場長 当社小金井工場生産統括本部長 株式会社東北電子エンジニアリング取締役社長を兼任 当社モノづくり統括本部生産本部長 当社モノづくり統括本部生産本部長兼HiKQイノベーション推進本部長 株式会社五洋電子取締役社長 当社執行役モノづくり統括本部長兼HiKQイノベーション推進本部長 当社執行役常務モノづくり統括本部長兼HiKQイノベーション推進本部長兼東京事業所長(現任)	(注)	5
執行役	経理本部長	神谷 勇二	1957年9月12日生	1981年4月 2009年4月 2011年4月 2012年4月 2013年4月 2014年4月 2015年6月	株式会社日立製作所入社 同社電機グループ財務本部長 同社交通システム社財務本部長 兼社会・産業システム社財務本部長 同社インフラシステム社情報制御システム事業部副大みか事業所長 同社インフラシステム社インフラソリューション財務本部長 当社経理本部長 当社執行役経理本部長(現任)	(注)	1
執行役	電子機械事業部副事業部長	小川 雲龍	1960年3月16日生	1982年10月 1992年10月 1997年4月 2011年4月 2015年4月 2016年4月	中国大連市大連顕像管会社入社 東北大学工学部客員研究員 国際電気株式会社入社 当社電子機械事業部富山工場副工場長 当社電子機械事業部富山工場量産設計本部長 当社執行役電子機械事業部副事業部長(現任)	(注)	1
計							27

(注) 任期は、2016年4月1日から1年以内に終了する事業年度の末日までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、意思決定の迅速化と経営の透明性確保のため、指名委員会等設置会社形態を採用しております。社外取締役を中心とする取締役会が経営の基本方針を定め、執行役に対して業務の決定の権限を委ねて業務の効率性を促進させる一方で、指名委員会、監査委員会及び報酬委員会（以下総称して「各委員会」という。）とともに業務執行の監視・監督に当たる体制により、業務の適正性の確保を図ることで経営改革を促進しております。社外取締役は、上記の体制のもと、当社から独立した立場、客観的な見地から積極的に意見を述べることで、当社経営の透明性や健全性をより一層高めるための役割・機能を担っております。

当社における現状の体制の概要は次のとおりであります。

イ．業務執行

意思決定の迅速化のため、業務の決定に関する事項は法令の範囲内で大幅に執行役に委任しております。

執行役は、取締役会の定める職務分掌に従い、それぞれが担当する業務の決定及び業務執行を行っておりますが、特に重要性の高い事項については、その意思決定の適正を期すため、執行役全員で構成される執行役会の審議による多面的な検討を経た後に、執行役が決定することとしております。

その他の執行役による業務の決定についても、決定事項の種類や内容に応じて社内規則が定められており、当該規則に従って必要な手続がとられます。

ロ．監督・監査

取締役会は、その内部機関である各委員会とともに、業務執行を含めた経営全般について監督を行っております。

また、取締役会及び各委員会にはそれぞれ事務局となる部門が活動を補助しておりますが、特に監査委員会については、監査の適正と実効性確保のために専属の部門を設け、執行役の指揮命令に服しない使用人を置いております。

（取締役会）

各委員会からその活動状況について報告を受けるほか、執行役からもその職務の執行状況について直接に報告を受ける等して、経営の監督を行っております。

（指名委員会）

株主総会における取締役選任議案に関し、取締役候補者を決定しております。候補者の選定にあたっては、より良い経営判断が可能となるよう、当社経営に資する人材として求められるべき人格、経験、見識、能力等を総合的に検討し、社内外から広く人材を確保するようにしております。

（監査委員会）

監査方針及び監査計画等を定めるとともに、当該方針・計画等に沿って指定された監査委員が実施した監査内容についてフォローしております。また、内部監査部門や会計監査人、グループ子会社の監査役に対しても、それらが実施する監査について情報共有その他の連携を図ることにより、監査委員会による監査の実効性を確保しております。

（報酬委員会）

取締役及び執行役の報酬決定に対する基本方針を定めるとともに、取締役及び執行役各人について評価を行い報酬額を決定しております。

内部統制システム及びリスク管理の状況

当社の事業に関するコンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質、輸出管理その他の各種リスクに対し、担当執行役を定め、それぞれの対応部署において社内規則・運用基準を制定するほか、定期的な内部監査を実施しております。執行役は、執行役会その他の会議における審議又は報告を通じて新たなリスクの発生可能性の把握、並びにリスク発生の予防に努めております。

また、グループ子会社に対してもその規模等に応じて当社の体制に準じた体制の整備を行わせるとともに、グループ子会社に関する重要事項については執行役会その他の会議に付議する体制としております。

内部通報制度については、弁護士を運営に加える体制としたうえで、当社社員のほか、臨時従業員、グループ子会社や協力会社の社員等、幅広い対象者が通報できるものとして公正性の確保に努めております。

責任限定契約

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）とは、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、その内容の概要は、当該取締役の賠償責任につき、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものであります。

内部監査及び監査委員会の状況

監査委員会は内部監査部門との連携を図るほか、その職務を補助する専門部門を設置し、業務執行からの独立性が確保された専属の使用人を置いております。内部監査部門並びに各種リスクに対応する担当部門が行う社内規則の制定並びに定期的な内部監査については、監査委員会が結果の報告を受け、必要に応じてさらに検証を行っております。また、執行役会等、主要な会議についても必要に応じて出席して情報収集を図るほか、執行役又は使用人から各担当業務に関する法令遵守状況の報告を受けております。

監査委員会と会計監査人との間では、会計監査に関する計画について事前説明を受け、監査結果についても定期的に報告を受けております。

なお、監査委員河野全生は、長年にわたり㈱日立製作所の財務本部長、㈱ルネサステクノロジの財務部門の担当取締役及び当社の経理・財務部門の担当執行役等をつとめてきたことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役

当社取締役5名のうち社外取締役は2名であり、いずれも当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係を有しない独立性の高い者であります。

当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関しては、以下のいずれにも該当しない場合に独立性があるものと判断しております。

- イ．過去3年内において、当社の親会社の取締役又は執行役として在職していたこと
- ロ．過去3年内において、当社の親会社の子会社の業務執行取締役又は執行役として在職していたこと
- ハ．業務執行取締役、執行役又は従業員として現に在職し、又は過去3年内に在職していた会社と当社との間に取引がある場合において、その取引金額が、過去3事業年度内のいずれかの事業年度において、当社又は当該会社の売上高の2%を超えていること
- ニ．現在及び過去3年内において、役員報酬以外に、法律、会計、税務その他の専門家又はコンサルタントとして当社から支払いを受けている報酬がある場合において、その報酬額が、現在及び過去3事業年度内のいずれかの事業年度において、1,000万円を超えていること
- ホ．業務執行役員として現に在職し、又は過去3年内に在職していた団体が当社から寄付金を受領している場合において、その金額が、過去3事業年度内のいずれかの事業年度において、1,000万円を超えかつ当該団体の総収入又は経常収益の2%を超えていること
- ヘ．2親等内の近親者が、当社又は当社子会社の取締役又は執行役として現に在職し、又は過去3年内において在職していたこと
- ト．2親等内の近親者が、当社の親会社の取締役又は執行役若しくは親会社の子会社の業務執行取締役又は執行役として現に在職し、又は過去3年内において在職していたこと
- チ．2親等内の近親者が、ハ．からホ．に該当する者であること

社外取締役虎頭健四郎は、企業の研究開発部門の取締役や監査役を経験し、経営や技術に関する高い見識と実績を有しており、また、現在及び過去において当社の意思決定に影響を与える人的・資本的関係、取引関係等を有していないことから、その経営者としての識見とともに、当社や当社の利害関係者から独立した立場からの意見や助言が当社の経営の透明性、健全性、公平性の確保・向上に資するものと判断しております。

社外取締役三田村秀人は、外交官としての豊富な知識や経験を有しており、グローバルでの事業拡大をめざす当社にとって有用な意見や助言を期待でき、また、当社の意思決定に影響を与える人的・資本的関係、取引関係等を有していないことから、当社や当社の利害関係者から独立した立場からの意見や助言が当社の経営の透明性、健全性、公平性の確保・向上に資するものと判断しております。

なお、当社と当社親会社との取引に関する事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 27.関連当事者取引」に記載しております。

また、監査委員である社外取締役は、監査委員会の活動を通じて会計監査、内部監査その他内部統制部門と情報共有その他の連携を図っております。監査委員でない社外取締役についても、取締役会において監査委員会を通じて会計監査人や内部監査部門等の実施する監査の状況に関する報告を受けるとともに、必要と認める場合には取締役会において担当執行役等から直接報告を求めています。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人に依頼しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 辻 幸一	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 樫山 豪	新日本有限責任監査法人

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他11名であります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び執行役に対する報酬等の内容は次のとおりであります。

区 分	人 数(名)	報酬等の種類別の額(百万円)		報酬等の総額 (百万円)
		月 俸	期末手当・業績連動報酬	
取締役	7	52	7	59
(うち社外取締役)	(5)	(28)	(3)	(31)
執行役	12	278	146	424

(注) 執行役を兼務する取締役1名については、執行役の人数に含まれております。

役員報酬等の決定に関する方針

当社は、報酬委員会において、取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針につき、次のとおり定めております。

イ．取締役及び執行役に共通する事項

- ・競合する他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定します。

ロ．取締役

取締役の報酬は、月俸及び期末手当から構成します。

- ・月俸は、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び役職を反映して決定します。
- ・期末手当は、月俸を基準に年収の概ね15%の水準で予め定められた額を支払うものとしませんが、会社の業績等により減額することがあります。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

ハ．執行役

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬から構成します。

- ・月俸は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。
- ・業績連動報酬は、年収の概ね30%から40%となる水準で基準額を定め、標準業績目標達成時に基準額の100%を支給します。また、標準業績目標の達成度合いに応じて、一定の範囲内で業績連動報酬額を変動させることとします。

ニ．その他の事項

- ・2008年度に係る報酬より、取締役及び執行役の報酬体系を見直し、退職慰労金制度を廃止しております。
- ・2008年4月1日より以前に就任し、同日において引き続き在任する取締役及び執行役については、退任時に2008年3月31日時点までの退職金を計算して支給します。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び執行役（執行役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、取締役会の決議により法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、上記の者が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするための環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

44銘柄 1,839百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である主な上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	277	577	取引関係の維持・向上
日本電信電話(株)	20	151	取引関係の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	32	147	取引関係の維持・向上
丸三証券(株)	102	125	取引関係の維持・向上
KDDI(株)	45	124	取引関係の維持・向上
日本空港ビルデング(株)	10	72	取引関係の維持・向上
水戸証券(株)	149	66	取引関係の維持・向上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	96	47	取引関係の維持・向上
(株)テレビ朝日ホールディングス	18	36	取引関係の維持・向上
(株)ニコン	17	27	取引関係の維持・向上
東京急行電鉄(株)	26	19	取引関係の維持・向上
Spansion Inc.	0	4	取引関係の維持・向上
サンケン電気(株)	4	3	取引関係の維持・向上
アコム(株)	5	2	取引関係の維持・向上
ダイビル(株)	1	1	取引関係の維持・向上
(株)秋田銀行	5	1	取引関係の維持・向上
(株)タクマ	1	0	取引関係の維持・向上
フィデアホールディングス(株)	3	0	取引関係の維持・向上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	277	707	取引関係の維持・向上
日本電信電話(株)	41	198	取引関係の維持・向上
KDDI(株)	45	137	取引関係の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	32	109	取引関係の維持・向上
丸三証券(株)	102	108	取引関係の維持・向上
水戸証券(株)	149	46	取引関係の維持・向上
日本空港ビルデング(株)	10	40	取引関係の維持・向上
(株)テレビ朝日ホールディングス	18	36	取引関係の維持・向上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	96	31	取引関係の維持・向上
(株)ニコン	17	29	取引関係の維持・向上
東京急行電鉄(株)	26	24	取引関係の維持・向上
アコム(株)	5	2	取引関係の維持・向上
Cypress Semiconductor Corp.	2	2	取引関係の維持・向上
(株)秋田銀行	5	1	取引関係の維持・向上
ダイピル(株)	1	1	取引関係の維持・向上
サンケン電気(株)	4	1	取引関係の維持・向上
フィデアホールディングス(株)	3	0	取引関係の維持・向上

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	82		67	
連結子会社				
計	82		67	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるHITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH等の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft等に対して支払う当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬はそれぞれ、53百万円、12百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるHITACHI KOKUSAI SEMICONDUCTOR EUROPE GmbH等の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft等に対して支払う当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬はそれぞれ、68百万円、4百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、監査委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は次のとおりであります。

- (1) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応することが必要と考えており、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修への参加、及び日立グループで行われる研修への参加並びに意見交換等を行っております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時に入手し、最近の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計基準を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	5	46,870	47,567
営業債権及びその他の債権	6,7,24,25	59,226	50,192
その他の金融資産	9,24	2,153	-
たな卸資産	8	39,849	37,120
その他の流動資産		3,529	1,760
流動資産合計		151,627	136,639
非流動資産			
有形固定資産	10,12	21,743	21,503
無形資産	11,12	1,761	2,525
持分法で会計処理されている投資		207	-
その他の金融資産	9,24	9,895	10,049
繰延税金資産	14	2,860	2,784
その他の非流動資産	12	1,190	1,069
非流動資産合計		37,656	37,930
資産の部合計		189,283	174,569

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	24,25	3,031	733
営業債務及びその他の債務	15,24	46,089	36,600
未払費用		13,030	11,087
その他の金融負債	24	314	222
未払法人所得税		1,187	2,032
前受金	7	10,196	3,227
引当金	7,16	1,829	1,972
その他の流動負債		45	55
流動負債合計		75,721	55,928
非流動負債			
長期借入金	24	92	101
退職給付に係る負債	17	17,998	22,083
引当金	16	126	94
その他の非流動負債		324	276
非流動負債合計		18,540	22,554
負債の部合計		94,261	78,482
資本の部			
親会社株主に帰属する持分			
資本金	18	10,058	10,058
資本剰余金	18	17,661	17,534
利益剰余金	18,19	59,609	68,088
その他の資本の構成要素	18	10,257	3,022
自己株式	18	2,700	2,738
親会社株主に帰属する持分合計		94,885	95,964
非支配持分		137	123
資本の部合計		95,022	96,087
負債・資本の部合計		189,283	174,569

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 事項	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	4,7	185,181	180,740
売上原価	7,8	129,232	128,803
売上総利益		55,949	51,937
販売費及び一般管理費		34,148	35,796
その他の収益	20	644	1,262
その他の費用	20	2,616	1,254
営業利益		19,829	16,149
金融収益	21	347	626
金融費用	21	331	29
持分法による投資損益		40	0
税引前当期利益		19,805	16,746
法人所得税費用	14	2,266	3,784
当期利益		17,539	12,962
当期利益の帰属			
親会社株主		17,471	12,998
非支配持分		68	36
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	23	170.05	126.54
希薄化後1株当たり当期利益(円)	23	-	-

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 事項	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益		17,539	12,962
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	22	494	248
確定給付制度の再測定	22	565	4,904
純損益に組み替えられない項目合計		1,059	4,656
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	22	2,254	2,609
持分法によるその他の包括利益	22	39	0
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計		2,293	2,609
その他の包括利益合計		3,352	7,265
当期包括利益		20,891	5,697
当期包括利益の帰属			
親会社株主		20,508	5,739
非支配持分		383	42

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記事項	親会社株主に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定
2014年4月1日残高		10,058	26,202	45,007	3,370	1,106	1,960
当期利益				17,471			
その他の包括利益	22				494	1,977	566
剰余金の配当	19			2,877			
非支配持分の取得及び処分	18		8,542		1	793	3
自己株式の取得	18						
自己株式の処分	18		0				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				7	7		
2015年3月31日残高		10,058	17,661	59,609	3,858	3,876	2,523

(単位：百万円)

	注記事項	親会社株主に帰属する持分			非支配持分	資本の部合計
		その他の資本の構成要素合計	自己株式	合計		
2014年4月1日残高		6,436	2,661	85,042	5,003	90,045
当期利益				17,471	68	17,539
その他の包括利益	22	3,037		3,037	315	3,352
剰余金の配当	19			2,877	478	3,355
非支配持分の取得及び処分	18	791		7,751	4,771	12,522
自己株式の取得	18		38	38		38
自己株式の処分	18		0	0		0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		7				
2015年3月31日残高		10,257	2,700	94,885	137	95,022

(単位：百万円)

	注記事項	親会社株主に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定
2015年4月1日残高		10,058	17,661	59,609	3,858	3,876	2,523
当期利益				12,998			
その他の包括利益	22				248	2,603	4,904
剰余金の配当	19			4,520			
非支配持分の取得及び処分	18		127			24	1
自己株式の取得	18						
自己株式の処分							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1	1		
2016年3月31日残高		10,058	17,534	68,088	4,105	1,297	2,380

(単位：百万円)

	注記事項	親会社株主に帰属する持分			非支配持分	資本の部合計
		その他の資本の構成要素合計	自己株式	合計		
2015年4月1日残高		10,257	2,700	94,885	137	95,022
当期利益				12,998	36	12,962
その他の包括利益	22	7,259		7,259	6	7,265
剰余金の配当	19			4,520	23	4,543
非支配持分の取得及び処分	18	25		102	51	51
自己株式の取得	18		38	38		38
自己株式の処分						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		1				
2016年3月31日残高		3,022	2,738	95,964	123	96,087

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	17,539	12,962
当期利益から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	3,403	3,426
減損損失	1,435	6
法人所得税費用	2,266	3,784
金融収益及び金融費用	16	597
持分法による投資損益	40	0
営業債権及びその他の債権の増減	4,115	8,275
たな卸資産の増減	2,630	2,445
営業債務及びその他の債務の増減	2,391	10,848
引当金及び退職給付に係る負債の増減	8,745	697
その他	1,527	4,825
小計	10,041	13,931
利息の受取	254	241
配当金の受取	66	83
利息の支払	20	20
法人所得税の支払	2,596	2,600
営業活動に関するキャッシュ・フロー	7,745	11,635
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
定期預金の預入	4,235	-
定期預金の払戻	2,661	-
有形固定資産の取得	2,894	3,749
有形固定資産の売却	216	1,926
無形資産の取得	429	608
その他の金融資産の取得	1	-
その他の金融資産の売却	43	209
子会社株式の取得	-	112
持分法で会計処理されている投資の取得	208	-
長期貸付金の貸付	1,894	12
その他	41	5
投資活動に関するキャッシュ・フロー	6,700	2,351

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		2,601	2,276
長期借入金の返済		39	44
配当金の支払	19	3,357	4,515
自己株式の増減		38	38
非支配持分株主からの子会社持分取得		12,522	210
その他		77	80
財務活動に関するキャッシュ・フロー		13,278	7,003
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響			
現金及び現金同等物の増減額		1,954	1,584
現金及び現金同等物の増減額		10,279	697
現金及び現金同等物の期首残高			
現金及び現金同等物の期首残高		57,149	46,870
現金及び現金同等物の期末残高	5	46,870	47,567

【連結財務諸表注記】

注1. 報告企業

株式会社日立国際電気（以下「当社」という。）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。当社の登記されている本社の住所は、東京都千代田区外神田四丁目14番1号であります。当社の連結財務諸表は2016年3月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは映像・無線ネットワーク及びエコ・薄膜プロセスの事業活動を展開しております。

注2. 作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準審議会によって公表された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されております。

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されるデリバティブ金融商品、公正価値で測定しその変動を当期利益で認識する金融商品（以下「FVTPL」という。）、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益で認識する金融商品（以下「FVTOCI」という。）、確定給付制度に係る資産又は負債を除き、取得原価を基礎として作成されております。なお、連結財務諸表は日本円により、百万円単位で表示されております。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、マネジメントは会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれら見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断についての情報は、以下の注記に含まれております。

- ・注3.(1) 連結の基礎
- ・注3.(4) 金融商品及び注24.金融商品及び関連する開示

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記に含まれております。

- ・注3.(8) 非金融資産の減損及び注12.減損損失
- ・注3.(10) 退職後給付及び注17.従業員給付
- ・注3.(11)引当金、注3.(12)偶発事象、注16.引当金及び注28.偶発事象
- ・注3.(13) 収益認識基準及び注7.工事契約
- ・注3.(14) 法人所得税等及び注14.繰延税金及び法人所得税

注3．主要な会計方針についての概要

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループが支配を有する事業体をいいます。支配とは、その事業体への関与により生じる変動リターンに対するリスク又は権利を有し、かつ、当該事業体に対するパワーを通じてその変動リターンに影響を及ぼす能力をいいます。

子会社は全て、取得日すなわち当社グループが支配を獲得した日から、当社グループが支配を喪失する日まで連結されております。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針とは異なる場合には、必要により当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社のうち、HITACHI KOKUSAI ELECTRIC(SHANGHAI)CO., LTD.、HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aの決算日は12月31日ではありますが、連結決算日現在の追加的な財務諸表を作成して、連結決算を行っております。その他の子会社の財務諸表は親会社と同一の報告期間について作成されております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理しております。一方、支配の喪失を伴う子会社に対する持分の変動があった場合には、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の資本の構成要素の認識を中止しております。

関連会社（持分法適用会社）

関連会社とは、当社グループが支配を有していないものの、その企業の経営方針や財務方針に重要な影響力を行使できる事業体をいいます。

当社グループは、関連会社への投資について持分法を用いて会計処理しております（以下「持分法適用会社」という。）。

連結財務諸表には、重要な影響力を獲得した日から喪失する日までの持分法適用会社の純損益及びその他の包括利益に対する当社グループの持分が含まれております。

持分法適用会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針とは異なる場合には、必要により持分法適用会社の財務諸表の調整を行っております。

(2) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する、容易に換金可能で価値変動のリスクが低い短期投資から構成されております。

(3) 外貨換算

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似する為替相場により当社グループの各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替相場で機能通貨に再換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は損益として認識しております。ただし、発生する損益がその他の包括利益で認識される資産及び負債に関しては、それらから生じる換算差額はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素に計上しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算

在外営業活動体の資産及び負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は著しい相場変動がない限り期中平均為替相場により円換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算により発生する換算差額は、その他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素に計上しております。

(4) 金融商品

当社グループは、金融商品にかかる会計処理について、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改定)を適用しております。

非デリバティブ金融資産

営業債権及びその他の債権は、これらの発生日に当初認識しております。その他の金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値の殆ど全てが移転している場合において、認識を中止しております。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は、次のとおりであります。

償却原価で測定される金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に、償却原価で測定される金融資産として分類しております。

- ・当社グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定される金融資産は、公正価値(直接帰属する取引費用を含む)で当初認識しております。当初認識後は、実効金利法を用いて帳簿価額を算定し、利息発生額は連結損益計算書の受取利息に含めております。

FVTOCIの金融資産

当社グループは、投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産のうち、当初認識時に取消不能な指定を行った資本性金融資産をFVTOCIの金融資産に分類しております。FVTOCI金融資産は公正価値で当初認識し、それ以降も連結決算日の公正価値で測定しております。公正価値の変動はその他の包括利益として認識され、その累計額はその他の資本の構成要素に認識されず。ただし、FVTOCIの金融資産に指定される資本性金融資産からの配当については、明らかに投資の払い戻しである場合を除き、純損益として認識しております。

FVTPLの金融資産

当社グループは、当初認識時においてFVTOCIの金融資産として指定しない資本性金融資産、及び償却原価で測定される金融資産に分類されない負債性金融資産を、FVTPLの金融資産に分類しております。当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は純損益として認識しております。

償却原価で測定される金融資産の減損

当社グループは、当初認識後に発生した1つ又は複数の事象の結果として減損の客観的証拠があり、かつ当該金融資産又は金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローを信頼性をもって見積ることができる場合に減損を実施しており、減損の有無を、継続して少なくとも四半期毎に判断しております。減損の客観的な証拠には、過去の貸倒実績、支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過、悪化した財政状況や経営成績の評価などが含まれております。

減損損失の金額は、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値、又は観測可能な市場価格に基づき見積っております。

上記減損損失に加え、当該金融資産に係る債務者が事業を行う国あるいは地域の特有な商慣行を含む事業環境に関連した複数の潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れて算定される貸倒実績率又は回収可能額の見積りに基づき減損損失を計上しております。

減損損失は、連結財政状態計算書上、負債証券については帳簿価額から直接減額することにより、負債証券以外の金融資産については引当金勘定を通じて減額しております。負債証券以外の金融資産については、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられた時点ではじめて貸倒償却しております。

非デリバティブ金融負債

当社グループは、発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債は全て、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消または失効となった場合に、認識を中止しております。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、借入金、営業債務及びその他の債務を有しており、公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で当初認識しております。また当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクをヘッジするために、主に先物為替予約契約といったデリバティブを利用しております。これらのデリバティブはその保有目的、保有意思にかかわらず公正価値で計上しております。

当社グループが利用しているヘッジの会計処理は、次のとおりであります。

- ・「公正価値ヘッジ」は、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定契約の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定契約とその関連するデリバティブの公正価値の変動は損益計算に含めております。
- ・「キャッシュ・フロー・ヘッジ」は、将来取引のヘッジ、または既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益として会計処理しております。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の確定契約、または将来キャッシュ・フローの変動が損益計算に含められるまで継続され、その時点でデリバティブの公正価値の変動は損益計算に含められております。

当社グループは、国際会計基準（以下「IAS」という。）第39号「金融商品：認識及び測定」に定められているデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値または将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、一定期間毎に評価を行っております。ヘッジの効果が有効でなくなった場合は、ヘッジ会計を中止しております。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしくは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺され、連結財政状態計算書において純額で報告されております。

（５）たな卸資産の評価基準

たな卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法又は移動平均法により、原材料については主に移動平均法により測定しております。正味実現可能価額とは、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものをいいます。

（６）有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用を含めております。各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2年から50年
機械装置及び運搬具	2年から13年
その他の有形固定資産	2年から19年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) のれん及びその他の無形資産

のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で連結財政状態計算書に表示しております。

無形資産(のれんを除く)

無形資産(のれんを除く)の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。

耐用年数を確定できる無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア	5年
その他の無形資産	3年

(8) 非金融資産の減損

当社グループは、期末日ごとにのれん以外の各資産又は資産の属する資金生成単位について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような減損の兆候がある場合、減損テストを実施しております。

耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、主に第4四半期において、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積り、減損テストを実施しております。

資金生成単位については、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・フローを生成する最小の識別可能な資産グループとしております。

回収可能価額は、資産の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としております。使用価値は、当該資産の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定しております。資金生成単位に割り当てられた資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その資金生成単位に属する資産について減損損失を認識しております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失については各報告年度末において、その回収可能価額の算定に使用した見積りの前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が認められる場合において、当該資産または資金生成単位を対象に回収可能価額の見積りを行います。この結果、算定した回収可能価額が資産または資金生成単位の帳簿価額を超える場合、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、減損損失の戻し入れを行っております。

(9) リース

当社グループは、契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かについては、法的形式ではなく、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。

リースは、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合にはファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リースは、リース開始時のリース物件の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。リース資産の減価償却は、リース期間の終了時まで所有権の移転を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間又は見積耐用年数のいずれか短い期間にわたり定額法で計上しております。支払リース料は金融費用とリース債務残高の返済部分に配分しており、金融費用は債務残高に対して一定の利子率となるように算定しております。

オペレーティング・リースは支払リース料をリース期間にわたって定額法により費用で認識しております。

(10) 退職後給付

当社及び一部の子会社は従業員の退職給付を行うため、確定給付企業年金制度等の積立型年金制度及び非積立型の退職一時金制度を採用しており、確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用は予測単位積増方式により算定しております。

確定給付債務の現在価値及び制度資産の公正価値は、各報告期間末に再測定し、数理計算上の差異及び制度資産の利息収益を除く公正価値の変動額はその他の包括利益で認識し、その後、純損益に組み替えません。また、制度改定時に生じる過去勤務費用は発生時に純損益として認識しております。

確定給付資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定され、連結財政状態計算書で非流動資産又は非流動負債として表示しております。

(11) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務又は推定的債務)が生じており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的な見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

なお、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定しております。現在価値の算出には、貨幣の時間的価値及び当該債務に関連する固有のリスクを反映した税引前の割引率を利用しております。

当社グループが計上している引当金の性質及び金額については、注16. 引当金に記載しております。

(12) 偶発事象

当社グループはIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」の規定に従い、(11) 引当金に記載している引当金の認識基準を満たさない債務については、当該債務の履行による経済的資源の流出の可能性がほとんどない場合を除き、偶発債務として注28. 偶発事象(引当金として認識した偶発債務を除く)に注記しております。

なお、当社グループが締結した金融保証契約は、被保証者が負債性金融商品の条件に基づく支払期日が到来しても特定の債務者が支払いを履行せず保証契約保有者が損失を被った場合に、当該損失を填補する支払の履行請求がなされる契約であります。

(13) 収益認識基準

物品の販売

物品の販売にかかる収益は、以下の条件を全て満たした時点で認識しております。

- ・ 物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転している
- ・ 物品に対する継続的な関与及び実質的な支配がない
- ・ 収益の額及び当該取引に関連する原価を、信頼性をもって測定できる
- ・ 取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高い

当社グループは無線システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理、半導体製造装置等の販売を行っており、通常は顧客に対する引き渡し完了した時点で収益を認識しております。

サービスの提供

当社グループは設備の保守等のサービスを提供しており、サービスの提供による収益は、以下の条件を満たした時点で認識しております。

- ・ 取引の決算日現在における進捗度を、信頼性をもって測定できる
- ・ 収益の額及び当該取引に関連する原価を、信頼性をもって測定できる
- ・ 取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高い

サービスの提供に関する取引の成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、費用が回収可能と認められる部分についてのみ収益を認識しております。サポート契約やメンテナンス契約のような固定価格による長期のサービス契約は、契約期間で按分して収益を認識しております。サービス費用の発生態様が一定ではないという過去の十分なデータがある場合で、サービスの提供割合が費用の発生割合と見合っている場合は、費用の発生態様に応じて収益を認識しております。

工事契約

当社グループは無線システム、監視システム等の据付工事を行っております。工事契約の成果を信頼性をもって見積ることができる場合、工事進行基準により収益を認識しております。工事進行基準による収益は、直近の見積総売価に、直近の見積総原価に対する発生原価の割合を乗じて算定しております。価格が確定している契約の予測損失は、その損失が見積られた時点で費用計上しております。工事契約の成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、原価回収基準を用いております。原価回収基準による収益は、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識しており、工事契約原価は発生した期間に費用として認識しております。

複数要素取引

当社グループは顧客の要望に合わせて多様な取引を行っております。これらには、製品、サービス等の複数の要素を組み合わせて顧客に提供する取引が含まれており、製品、サービス等が提供される時期又は期間が異なる場合があります。契約上、ある要素が他よりも先に提供される取引に関しては、提供した製品、サービス等が顧客にとって独立した価値があり、かつ、契約上既に提供した製品、サービス等に一般的な返品権があるものについては、当社グループが未提供の製品、サービス等を提供する可能性が高く、実質的に提供できると認められる場合を除き、全ての要素が提供されるまで収益を繰延べております。

上記の全ての条件に該当している場合、契約上のそれぞれの要素は別々の会計単位と考えられ、契約上の対価を、それぞれの会計単位に配分しております。売価の配分に当たっては、地理的及び地域的に特別な市場要因を含む全体的な市場の状況、類似製品の競争相手の価格、利益目標や価格戦略等の様々な要因を考慮しております。

(14) 法人所得税等

税金費用は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益に認識する項目を除き、純損益として認識しております。

一時差異等に起因する繰延税金資産及び負債の認識を資産負債法により行っております。のれんから生じる一時差異、企業結合以外の取引における会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引によって発生する資産又は負債の当初認識による差異及び子会社又は関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合においては、繰延税金負債を認識しておりません。繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異等が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の純損益及びその他の包括利益として認識しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら繰延税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は毎期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった部分について減額しております。

当社及び国内の100%出資子会社は、連結納税制度を適用しております。

(15) 消費税等の会計処理

顧客から預かり、税務当局に納付される消費税は、連結損益計算書上で売上収益、売上原価及び費用から除外しております。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり純利益は、全ての希薄化効果のある潜在株式が転換されたと仮定して、親会社株主に帰属する当期利益及び自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより計算しております。

(17) 企業結合

企業結合の会計処理は取得法によっており、取得の対価は、取得日の公正価値で測定された移転対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しており、下回る場合は連結損益計算書において収益として計上しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理をしており、当該取引からのれんは認識しておりません。

当社グループは、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額のいずれかにより、被取得企業に対する非支配持分を測定するかを選択しております。また、発生した取得費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した報告日までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を取得日当初に把握していたとしたら、認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下「測定期間」という。）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。なお、測定期間は最長で1年間であります。

(18) 未適用の新会計基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた主な公表済基準書及び解釈指針のうち、当連結会計年度末において未適用の主な基準書は次のとおりであります。なお、これらの改訂の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は現在算定中であります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	未定	収益認識に関する会計処理の改訂
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	未定	ヘッジ会計の改訂（2013年11月改訂） 金融商品の分類及び測定の改訂 並びに金融資産の予測損失減損 モデルの導入（2014年7月改訂）
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	未定	リースに関する会計処理の改訂

(19) 表示方法の変更

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動に関するキャッシュ・フロー」の「非支配持分株主への配当金の支払」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「配当金の支払」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動に関するキャッシュ・フロー」の「非支配持分株主への配当金の支払」に表示していた483百万円は、「配当金の支払」として組み替えております。

注4．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社グループの財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約して報告セグメントとしております。したがって、当社グループは、「映像・無線ネットワーク」「エコ・薄膜プロセス」の2区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは次のとおりであります。

(1) 映像・無線ネットワーク：無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等

(2) エコ・薄膜プロセス：半導体製造装置等

2．報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「主要な会計方針についての概要」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	映像・無線 ネットワー ク	エコ・薄膜 プロセス	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	96,313	88,025	184,338	843	-	185,181
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	3,669	3,669	-
計	96,313	88,025	184,338	4,512	3,669	185,181
セグメント利益又は損失 ()	5,234	16,260	21,494	68	1,733	19,829
金融収益	-	-	-	-	-	347
金融費用	-	-	-	-	-	331
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	40
税引前当期利益	-	-	-	-	-	19,805
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,506	1,880	3,386	17	-	3,403
減損損失	535	-	535	-	900	1,435

(注)1．その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2．調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,733百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等 663百万円、未実現損益調整額 189百万円（エコ・薄膜プロセスのセグメント利益から控除した未実現損益調整額 616百万円を除く）、減損損失 900百万、その他19百万円であります。

3．セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	89,218	90,563	179,781	959	-	180,740
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	-	-	-	3,575	3,575	-
計	89,218	90,563	179,781	4,534	3,575	180,740
セグメント利益又は損失 ()	458	15,775	16,233	251	335	16,149
金融収益	-	-	-	-	-	626
金融費用	-	-	-	-	-	29
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	0
税引前当期利益	-	-	-	-	-	16,746
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,591	1,824	3,415	11	-	3,426
減損損失	6	-	6	-	-	6

(注) 1. その他には、施設管理サービス及び印刷業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額 335百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等 551百万円、未実現損益調整額276百万円（エコ・薄膜プロセスのセグメント利益から控除した未実現損益調整額680百万円を除く）、その他 60百万円であります。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

5. 地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における、仕向地別の外部顧客向け売上収益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)
日本	97,074	91,787
米国	16,185	12,807
台湾	16,573	19,533
韓国	25,386	25,344
その他アジア	19,299	20,559
欧州他	10,664	10,710
海外計	88,107	88,953
合計	185,181	180,740

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、所在地別の有形固定資産及び無形資産の残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年 3月31日)	当連結会計年度 (2016年 3月31日)
日本	19,102	19,353
北米	118	721
韓国	2,499	2,512
その他アジア	1,440	1,192
欧州他	345	250
合計	23,504	24,028

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在において、日本、韓国を除き、有形固定資産及び無形資産の残高が重要な単一の国及び地域はありません。

6. 顧客別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における、単一顧客として重要な顧客に対する売上収益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

顧客の名称	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	関連するセグメント名
サムスングループ	29,936	27,342	エコ・薄膜プロセス

注5．現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
現金及び預金	14,408	15,061
グループ内預入金	32,462	32,506
現金及び現金同等物	46,870	47,567

グループ内預入金は、日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による預入額であり、主に(株)日立製作所に対して預け入れた運用資金であります。

注6．営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
売掛金	54,089	46,981
受取手形	1,685	1,646
短期貸付金	49	13
未収入金	3,680	1,744
貸倒引当金	277	192
合計	59,226	50,192

注7．工事契約

前連結会計年度及び当連結会計年度における進行中の工事契約の発生した原価及び認識した利益の総額、及び前受金の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
発生した原価及び認識した利益の総額	31,029	24,234
前受金の額	301	165

前連結会計年度及び当連結会計年度における契約に基づく工事の発注者に対する債権総額及び債務総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
工事の発注者に対する債権総額	13,555	13,724
工事の発注者に対する債務総額	448	702

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した工事契約収益は、それぞれ34,778百万円及び32,711百万円です。

注8．たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
商品及び製品	18,946	17,652
仕掛品	13,033	11,055
原材料及び貯蔵品	7,870	8,413
合計	39,849	37,120

たな卸資産の取得原価のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として認識された金額は、それぞれ100,751百万円及び100,575百万円です。

上記のうち、たな卸資産の評価減金額はそれぞれ2,986百万円及び2,249百万円です。

注9．その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
FVTPLの金融資産	325	309
FVTOCIの金融資産	6,626	6,796
償却原価で測定される金融資産		
定期預金	2,229	100
貸付金	1,885	1,553
その他	1,148	1,453
貸倒引当金	165	162
償却原価で測定される金融資産 計	5,097	2,944
合計	12,048	10,049
流動資産	2,153	
非流動資産	9,895	10,049

(2) FVTOCIを選択した資本性金融商品のうち、主な銘柄の公正価値は次のとおりであります。

前連結会計年度(2015年3月31日)	
銘柄	金額(百万円)
日本電業工作(株)	3,574
(株)NHKアイテック	817
(株)NTTドコモ	577
日本電信電話(株)	151
BIC(株)	150
(株)三井住友フィナンシャルグループ	147
丸三証券(株)	125
KDDI(株)	124
北海道放送(株)	114
(株)ケーブルメディアワイワイ	73

当連結会計年度(2016年3月31日)	
銘柄	金額(百万円)
日本電業工作(株)	3,639
(株)NHKアイテック	832
(株)NTTドコモ	707
日本電信電話(株)	198
BIC(株)	148
KDDI(株)	137
北海道放送(株)	125
(株)三井住友フィナンシャルグループ	109
丸三証券(株)	108
(株)ケーブルメディアワイワイ	82

注10.有形固定資産

(1) 帳簿価額の増減表及び取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額
有形固定資産の増減内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	その他の有形固定資産	建設仮勘定	合計
帳簿価額							
2014年4月1日	3,346	13,598	3,623	1,684	-	421	22,672
新規取得	-	136	91	118	-	2,400	2,745
売却又は処分	114	214	11	9	-	7	355
減価償却費	-	955	1,413	631	-	-	2,999
減損損失	352	183	-	-	-	-	535
為替換算影響額	76	92	78	25	-	9	280
建設仮勘定からの振替	-	722	1,028	754	-	2,504	-
その他	14	38	3	16	-	-	65
2015年3月31日	2,942	13,158	3,399	1,925	-	319	21,743
新規取得	-	7	51	173	14	3,794	4,039
売却又は処分	35	550	74	34	-	6	699
減価償却費	-	854	1,427	781	1	-	3,063
減損損失	-	2	-	4	-	-	6
為替換算影響額	102	210	89	24	-	21	446
建設仮勘定からの振替	420	788	1,387	954	-	3,549	-
その他	34	4	71	36	-	-	65
2016年3月31日	3,191	12,341	3,176	2,245	13	537	21,503

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された減価償却費の金額は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。また、減損損失の金額は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

(単位：百万円)

	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	その他の有形固定資産	建設仮勘定	合計
取得原価							
2014年4月1日	3,399	34,605	18,052	20,257	27	421	76,761
2015年3月31日	2,989	34,071	19,125	20,279	28	319	76,811
2016年3月31日	3,238	32,680	18,923	20,139	42	537	75,559
減価償却累計額及び減損損失累計額							
2014年4月1日	53	21,007	14,429	18,573	27	-	54,089
2015年3月31日	47	20,913	15,726	18,354	28	-	55,068
2016年3月31日	47	20,339	15,747	17,894	29	-	54,056

(2) 建設中の有形固定資産に関する支出額

建設中の有形固定資産に関する支出額は、(1)増減表の中で、建設仮勘定として記載しております。

(3) 資産の取得に係るコミットメント

各年度における、決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
有形固定資産の取得	236	5,384

注11. 無形資産

(1) 帳簿価額の増減表及び取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額

のれん及びその他の無形資産の増減内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	のれん	自社利用 ソフトウェア	その他	計
帳簿価額				
2014年4月1日	679	787	211	1,677
新規取得	-	36	393	429
売却又は処分	-	2	1	3
償却費	-	395	8	403
為替換算影響額	85	3	2	90
無形資産仮勘定からの振替	-	414	414	-
その他	-	-	29	29
2015年3月31日	764	843	154	1,761
新規取得	154	56	1,055	1,265
売却又は処分	-	1	-	1
償却費	-	315	47	362
為替換算影響額	82	5	8	95
無形資産仮勘定からの振替	-	305	305	-
その他	-	2	45	43
2016年3月31日	836	885	804	2,525

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された償却費の金額は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(単位：百万円)

	のれん	自社利用 ソフトウェア	その他	計
取得原価				
2014年4月1日	1,308	5,308	2,208	8,824
2015年3月31日	1,393	5,724	2,166	9,283
2016年3月31日	1,465	5,914	2,832	10,211
償却累計額及び減損損失累計額				
2014年4月1日	629	4,521	1,997	7,147
2015年3月31日	629	4,881	2,012	7,522
2016年3月31日	629	5,029	2,028	7,686

(2) 研究開発費

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における期中に費用として認識された研究開発活動による支出は9,909百万円及び11,383百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(3) のれん

企業結合により取得したのれんは、資金生成単位ごとに帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損テストを実施しております。

資金生成単位ごとの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で、現在価値に割引いて算定しております。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としております。事業計画後のキャッシュ・フローは、成長率をゼロと仮定し、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した割引率（前連結会計年度末及び当連結会計年度末5%）を使用し、算定しております。

のれんの帳簿価額の資金生成単位の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業セグメント	資金生成単位	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
映像・無線ネットワーク	HITACHI KOKUSAI ELECTRIC COMARK LLC	-	143
エコ・薄膜プロセス	KOKUSAI ELECTRIC KOREACO., LTD.	764	693
合計		764	836

2016年3月31日現在の各資金生成単位に配分されたのれんについて、減損テストに用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動があった場合にも、帳簿価額が使用価値を上回る可能性は低いと判断しております。

注12. 減損損失

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
土地	352	-
建物及び構築物	183	2
工具、器具及び備品	-	4
有形固定資産 計	535	6
土地	900	-
その他非流動資産 計	900	-
減損損失 計	1,435	6

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された減損損失の金額は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

前連結会計年度中に計上した減損損失の主な内容は次のとおりであります。

映像・無線ネットワークセグメントにおいて、535百万円の減損損失を計上しており、損失を認識した資産は土地、建物及び構築物であります。蓮沼寮は将来の使用見込みの無い遊休資産のため、個々にグルーピングを行っており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。この公正価値の測定に用いた評価技法は主にマーケット・アプローチによるもので、公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3に含まれております。

セグメントに配分していない資産において、900百万円の減損損失を計上しており、損失を認識した資産は土地であります。賃貸資産である土地(埼玉県和光市)について資産の健全化を図るための売却交渉を開始した

ことから、処分予定資産として個々にグルーピングを行っており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。この公正価値の測定に用いた評価技法は主にマーケット・アプローチによるもので、公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3に含まれております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

当連結会計年度中に計上した減損損失の主な内容は次のとおりであります。

映像・無線ネットワークセグメントにおいて、6百万円の減損損失を計上しており、損失を認識した資産は建物及び構築物、工具、器具及び備品であります。営業拠点の廃止決定に伴い処分する予定となったことから、個々にグルーピングを行っており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。この公正価値の測定に用いた評価技法は主にマーケット・アプローチによるもので、公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3に含まれております。

注13. リース

(1) 借主側

当社グループは、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースとして、建物、工具・器具・備品及び車両等を中心とした設備を使用しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に費用として認識されたオペレーティング・リース契約の最低リース料総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
最低リース料総額	2,156	2,082

オペレーティング・リース契約には更新する権利、購入選択権、エスカレーション条項などの重要な条項が付されているものはありません。

(2) 貸主側

該当事項はありません。

注14．繰延税金及び法人所得税

繰延税金資産及び負債の増減内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期首残高(繰延税金資産-純額)	2,635	2,860
純損益として認識	58	70
その他の包括利益として認識	115	90
その他	52	96
期末残高(繰延税金資産-純額)	2,860	2,784

繰延税金資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結財政状態計算書		連結損益計算書	
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
繰延税金資産				
たな卸資産	1,254	1,792	304	538
退職給付に係る負債	1,008	812	250	212
未払費用	1,735	2,084	4	349
固定資産に係る 減価償却	226	225	47	1
その他	1,955	1,417	584	442
繰延税金資産総額	6,178	6,330	689	232
繰延税金負債				
有価証券投資	1,639	1,567	18	2
在外子会社留保利益	1,499	1,618	636	119
その他	180	361	23	181
繰延税金負債総額	3,318	3,546	631	302
繰延税金資産純額	2,860	2,784	58	70

予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高いため、再投資されると考えられる子会社又は関連会社に対する投資の税務上の簿価を超過する部分については、繰延税金負債を計上しておりません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金負債として認識されていない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異の総額は、それぞれ2,336百万円及び2,343百万円であります。

繰延税金資産の実現可能性を評価するにあたり、当社は、同資産の一部または全部が実現しない蓋然性の検討を行っております。同資産が最終的に実現するか否かは、これらの一時差異等が、将来、それぞれの納税地域における納税額の計算上、課税所得の減額あるいは税額控除が可能となる会計期間において、課税所得を計上しうるか否かによります。実現可能性は確定的ではありませんが、実現可能性の評価において、当社は、繰延税金負債の振り戻しの予定及び予想される将来の課税所得を考慮しております。これらの諸要素に基づき当社は、2016年3月31日現在の認識可能と判断された繰延税金資産が実現する蓋然性は高いと確信しております。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
将来減算一時差異	40,758	37,364
繰越欠損金	4,504	1,243
合計	45,262	38,607

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の失効期限は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
5年以内	3,863	828
5年超10年以内	258	-
10年超	382	415
合計	4,504	1,243

法人所得税費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
法人所得税費用		
当期税金費用	2,324	3,714
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	5,553	2,630
未認識の繰延税金資産の増減	6,023	3,000
税率の変更による繰延税金資産及び負債の調整額	412	440
合計	2,266	3,784

当社は主に法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度の法定実効税率はそれぞれ35.6%及び33.0%です。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。また、当社は連結納税制度を適用しております。

2015年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、2015年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が改定されました。これに伴い、前連結会計年度において、当社及び国内子会社の2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に使用する法定実効税率は従来の35.6%から33.1%になっております。また、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%になっております。

2016年3月29日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度において、当社及び国内子会社の2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に使用する法定実効税率は従来の32.3%から30.9%になります。また、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%になります。

税率差異の調整は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
税率変更による調整	2.0	2.6
未認識の繰延税金資産の増減	28.6	8.4
国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	1.6	1.9
その他(純額)	4.0	2.7
実質負担税率	11.4%	22.6%

注15. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
支払手形及び買掛金	43,626	32,721
その他	2,463	3,879
合計	46,089	36,600

注16. 引当金

引当金の内訳及び増減は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	資産除去債務	工事損失引当金	製品保証引当金
2015年3月31日残高	153	147	1,655
期中増加額	-	428	1,456
時の経過による調整額	2	-	-
目的取崩による減少	49	38	1,673
目的外取崩による減少	-	-	-
為替換算影響額	-	-	15
2016年3月31日残高	106	537	1,423
流動負債	12	537	1,423
非流動負債	94	-	-

資産除去債務

当社グループが使用する工場や事務所の不動産賃貸借契約に付随する原状回復義務等、通常の使用に供する固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務を有する場合には、使用見込期間を対象となる有形固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債利回りに基づき計算した見積額で資産除去債務を計上しております。これらの費用は退去時に発生することが見込まれますが、将来の事業計画等の見直しにより変動する可能性があります。

工事損失引当金

当社グループは損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる請負工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。この費用は工事が完了するまでに発生することが見込まれますが、見積コストが増加した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは、製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費の発生見込額を過去の実績を基礎として計上しております。この費用は保証期間内に発生することが見込まれますが、見込額を上回る製品の障害等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

注17. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社及び国内連結子会社は、キャッシュバランスプランによる企業年金基金制度（積立型制度）、確定給付型の退職一時金制度（非積立型制度）並びに確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度（積立型制度）並びに確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金法等において、当社には年金給付を行う日立国際電気企業年金基金への掛金の拠出等の義務が課されております。基金の理事には法令、法令に基づいて厚生労働大臣または地方厚生局長の処分、日立国際電気企業年金基金の規約及び代議員会の議決を遵守し、基金のために忠実にその職務を遂行する義務が課されております。

積立金の運用については、代議員会の議決を経た運用管理規程により定められている契約内容に基づき、運用受託機関が行っております。

当社には、日立国際電気企業年金基金に対する掛金の拠出が要求され、掛金は法令が認める範囲で定期的に見直されております。当社は、将来にわたり日立国際電気企業年金基金が定める掛金の拠出義務を負っております。

退職一時金制度については、当社が直接受給者への支給義務を負っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
確定給付制度債務の現在価値の変動		
期首残高	54,243	55,096
当期勤務費用	1,623	1,788
利息費用	592	472
再測定		
人口統計上の仮定の変化により生じた数理 計算上の差異	224	1,009
財務上の仮定の変化により生じた数理計算 上の差異	2,113	5,824
その他	231	2,545
給付支払額	3,627	2,924
為替換算差額	159	108
期末残高	55,096	58,612
制度資産の公正価値の変動		
期首残高	26,654	37,098
利息収益	302	328
再測定		
制度資産に係る収益（利息収益を除く）	2,622	654
会社拠出額	10,651	2,291
給付支払額	3,263	2,473
為替換算差額	132	61
期末残高	37,098	36,529
連結財政状態計算書における負債の純額	17,998	22,083

制度資産の投資政策は、年金給付及び一時金給付の支払いに必要なかつ十分な時価資産の蓄積を図り、また、長期的に安定した利益を確保することを目的として定め、財政健全化に向けた対応をしております。

この目的を達成するため、従業員等の構成、資産の積立水準、当社及び一部の子会社のリスク負担能力及び資産の運用環境の動向等を勘案して目標収益率を定めております。

当社及び一部の子会社は、制度資産の実際運用収益、資産の運用環境の動向、当社及び一部の子会社のリスク負担能力等を定期的に確認し、必要に応じて資産構成割合の見直しを行っております。

制度資産の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2015年3月31日)		
	活発な市場における公表 市場価格があるもの	活発な市場における公表 市場価格がないもの	合計
合同運用投資		36,215	36,215
現金及び預金	881		881
その他	2		2
合計	883	36,215	37,098

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2016年3月31日)		
	活発な市場における公表 市場価格があるもの	活発な市場における公表 市場価格がないもの	合計
合同運用投資		35,627	35,627
現金及び預金	900		900
その他	2		2
合計	902	35,627	36,529

合同運用投資は、前連結会計年度において上場株式が24%(国内株式38%、海外株式62%)、債券が34%(国内債券79%、海外債券21%)、現金及び預金が23%、その他の資産が19%、当連結会計年度において上場株式が27%(国内株式36%、海外株式64%)、債券が45%(国内債券78%、海外債券22%)、現金及び預金が1%、その他の資産が27%を占めております。

当社及び全ての子会社は、期末日を測定日としております。数理計算に使用した主な仮定は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
割引率(企業年金基金制度)	0.80%	0.40%
割引率(退職一時金制度)	0.70%	0.30%

2015年3月31日現在において、割引率が0.5%変化した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は、仮に割引率が0.5%増加した場合は3,405百万円減少し、割引率が0.5%減少した場合3,707百万円増加します。

2016年3月31日現在において、割引率が0.5%変化した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は、仮に割引率が0.5%増加した場合は3,807百万円減少し、割引率が0.5%減少した場合3,205百万円増加します。

感応度分析は、他の前提条件は一定であることを前提としておりますが、実際は、他の前提条件の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

日立国際電気企業年金基金は、給付に関する事業に要する費用に充てるため、年金資産の積立状況、税法上の損金算入限度額、数理計算等の様々な要因を考慮の上、年金資産への掛金拠出を行っております。翌連結会計年度の確定給付年金制度における拠出の見込額は2,146百万円であります。

確定給付制度債務の加重平均デュレーション(平均支払見込期間)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
確定給付制度債務(企業年金基金制度)	13.0年	13.6年
確定給付制度債務(退職一時金制度)	11.8年	11.3年

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び一部の子会社における確定拠出年金制度への拠出に係る費用認識額は、それぞれ522百万円及び691百万円であります。

(2) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書上に含まれる従業員給付費用の合計金額は、それぞれ45,266百万円及び46,265百万円であります。

注18. 資本及びその他の項目

(1) 資本金及び自己株式

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
発行可能株式総数		
普通株式	400,000,000株	400,000,000株
発行済株式総数		
期首	105,221,259株	105,221,259株
期中増減	-	-
期末	105,221,259株	105,221,259株
自己株式数		
期首	2,467,726株	2,492,047株
単元未満株式の買取請求による取得	24,929株	22,659株
単元未満株式の買増請求による売却	608株	-
期末	2,492,047株	2,514,706株

当社が発行する株式は全て無額面普通株式であり、発行済株式はすべて全額払込済株式です。

(2) 剰余金

資本剰余金

日本における会社法（以下、会社法）では、株式の発行に対して払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金の額は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

資本剰余金の増減には、当社の子会社に対する持分の変動による影響が含まれております。前連結会計年度及び当連結会計年度における非支配持分の取得は、主にKOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.を完全子会社化する目的で実施した非支配持分保有者からの買付けに伴うものであります。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されております。なお、積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(3) その他の資本項目

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額等であります。

その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値

その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。

確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定額とは、数理計算上の差異、制度資産に係る収益（利息収益に含まれる金額を除く）及び資産上限額の影響（利息収益に含まれる金額を除く）の変動額であります。また、数理計算上の差異とは、確定給付制度債務に係る実績による修正（期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異）及び数理計算上の仮定の変更による影響額であります。

注19. 剰余金の配当

前連結会計年度及び当連結会計年度の配当金支払額は次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年5月23日 取締役会	普通株式	2,260	22	2014年3月31日	2014年6月2日
2014年10月23日 取締役会	普通株式	616	6	2014年9月30日	2014年12月1日
2015年5月21日 取締役会	普通株式	3,081	30	2015年3月31日	2015年6月5日
2015年10月26日 取締役会	普通株式	1,438	14	2015年9月30日	2015年12月1日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものは、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月19日 取締役会	普通株式	2,670	利益剰余金	26	2016年3月31日	2016年6月3日

注20. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
固定資産売却益	60	857
その他	584	405
合計	644	1,262

(注)当連結会計年度の固定資産売却益は主に土地の売却によるものであります。

(2) その他の費用

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
事業構造改善費用(注)	755	711
減損損失	1,435	6
その他	426	537
合計	2,616	1,254

(注)事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ たな卸資産減却損等	325百万円
ロ 特別退職金等	255
ハ 拠点統合関連費用等	175

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ 特別退職金等	587百万円
ロ 拠点統合関連費用等	124

注21．金融収益及び費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における金融収益及び費用の内訳は次のとおりであります。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	268	230
受取配当金		
FVTOCI金融資産	66	83
為替差損益	-	116
その他	13	197
合計	347	626

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	21	15
為替差損益	302	-
その他	8	14
合計	331	29

注22．その他の包括利益

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）				
	当期発生額	組替調整額	税効果影響額 控除前	税効果	税効果影響額 控除後
純損益に組み替えられない項目					
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	427	-	427	67	494
確定給付制度の再測定	517	-	517	48	565
純損益に組み替えられない項目合計	944	-	944	115	1,059
純損益に組み替えられる可能性 がある項目					
在外営業活動体の換算差額	2,254	-	2,254	-	2,254
持分法によるその他の包括利益	39	-	39	-	39
純損益に組み替えられる可能性 がある項目合計	2,293	-	2,293	-	2,293
その他の包括利益合計	3,237	-	3,237	115	3,352

(単位：百万円)

	当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）				
	当期発生額	組替調整額	税効果影響額 控除前	税効果	税効果影響額 控除後
純損益に組み替えられない項目					
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	174	-	174	74	248
確定給付制度の再測定	4,920	-	4,920	16	4,904
純損益に組み替えられない項目合計	4,746	-	4,746	90	4,656
純損益に組み替えられる可能性 がある項目					
在外営業活動体の換算差額	2,609	-	2,609	-	2,609
持分法によるその他の包括利益	0	-	0	-	0
純損益に組み替えられる可能性 がある項目合計	2,609	-	2,609	-	2,609
その他の包括利益合計	7,355	-	7,355	90	7,265

注23．1株当たり利益情報

1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益（百万円）	17,471	12,998
発行済普通株式の加重平均株式数（株）	102,742,206	102,715,428
基本的1株当たり当期利益	170円05銭	126円54銭

(注) 希薄化後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

注24. 金融商品及び関連する開示

(1) 資本管理

当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の資産、負債及び資本を維持することに加えて、事業活動における資本効率の最適化を図ることを重要な方針として資本を管理しております。

当社グループは資本管理において、親会社株主持分比率を重要な指標として用いております。2015年3月31日及び2016年3月31日現在における親会社株主持分比率は、それぞれ50.1%及び55.0%です。

なお、会社法等の一般的な規制を除き、当社グループが適用を受ける資本規制はありません。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、国際的に営業活動を行っているため、為替リスク、信用リスク、流動性リスク等の様々なリスクによる影響を受ける可能性があります。

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持を図る為、余裕資金の運用については銀行預金（定期預金・元本保証の変動金利型預金を含む）及び日立グループ・プーリング制度による預入金に限定しております。また、短期的な運転資金についても銀行借入及び日立グループ・プーリング制度での借入により調達いたします。デリバティブ取引は、実需に基づく利用に限定し、投機的な取引は行いません。

為替リスク

当社グループは、様々な通貨で取引を行っており、為替変動リスクによる影響を受ける可能性があります。当社グループでは、支払いに使用する見込みのない、余剰外貨預金については為替予約によるリスクヘッジを行っており、そのほとんどは一月以内に期日が到来します。

為替感応度分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する外貨建金融商品につき、その他全ての変数を一定であることを前提として、日本円が1%円安となった場合における当社グループの連結損益計算書の税引前当期利益への影響額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

通貨	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
米ドル	13	13
ユーロ	5	4

信用リスク

当社グループの営業活動から生じる営業債権及びその他の債権は営業活動から生じる信用リスクにさらされております。顧客の信用リスクに対しては、新規取引及び与信管理の基準を設けるとともに、取引先ごとの期日及び残高管理を行っております。当社グループの取引相手及び取引地域は広範囲にわたっており、特定の地域や取引先に対する信用リスクの集中は発生しておりません。

当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額であります。

報告期間末日現在で期日が経過していない営業債権及びその他の債権、期日が経過しているが減損していない営業債権及びその他の債権の年齢分析は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
期日経過前	55,784	46,834
30日以内	1,363	1,556
31日以上90日以内	1,184	891
91日以上1年以内	937	1,135
1年超	96	26
合計	59,364	50,442

貸倒引当金の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期首残高	383	442
期中増加額(繰入)	155	93
期中減少額(目的使用)	1	-
期中減少額(戻入)	85	190
その他	10	9
期末残高	442	354

流動性リスク

当社グループは、資金調達に係る流動性リスク(支払日における資金不足リスク)を管理するために、支払期日を定期に定め、担当部署が事前に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上収益等を指標とした一定割合に維持する等のリスク管理を行っております。

当社グループが保有する金融負債の期日別の残高は次のとおりであります。

契約上のキャッシュ・フローは利息支払額を含んだ割引前のキャッシュ・フローを記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)				
	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,031	3,031	3,031	-	-
営業債務及びその 他の債務	46,089	46,089	46,089	-	-
その他の金融負債	314	314	314	-	-
長期借入金	92	97	-	97	-

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2016年3月31日)				
	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	733	733	733	-	-
営業債務及びその 他の債務	36,600	36,600	36,600	-	-
その他の金融負債	222	222	222	-	-
長期借入金	101	112	-	112	-

(3) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

当社グループが保有する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおり決定しております。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、定期預金、短期借入金、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債

満期までの期間が短いため、連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しております。

長期貸付金

同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

有価証券

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を見積っております。公正価値を測定するための重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しております。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証しております。

長期借入金

当該負債の市場価格、または同様の契約条項での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりであります。なお、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、下記 に示されるレベル2 に分類しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産				
非流動				
その他の金融資産	2,944	2,946	2,944	2,944
償却原価で測定される金融負債				
非流動				
長期借入金	92	92	101	101

連結財政状態計算書上において公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1

同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接または間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

重要な観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて公正価値のレベルを決定しております。レベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL（非流動）				
その他の金融資産	-	-	325	325
FVTOCI（非流動）				
その他の金融資産	1,432	-	5,194	6,626

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2016年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL (非流動)				
その他の金融資産	-	-	309	309
FVTOCI (非流動)				
その他の金融資産	1,498	-	5,298	6,796

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	FVTPL	FVTOCI	合計
2014年4月1日残高	306	5,136	5,442
当期利益に認識した利得及び損失	3	-	3
その他の包括利益に認識した利得及び損失	-	105	105
売却及び償還	-	23	23
レベル3からの振替	-	27	27
その他	22	3	25
2015年3月31日残高	325	5,194	5,519
当期利益に認識した利得及び損失	3	-	3
その他の包括利益に認識した利得及び損失	-	110	110
売却及び償還	-	1	1
その他	19	5	24
2016年3月31日残高	309	5,298	5,607

当期利益に認識した利得及び損失は、FVTPL金融資産に関するものであり、連結損益計算書上の金融収益及び金融費用に含まれております。

その他の包括利益に認識した利得及び損失は、FVTOCI金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書上のその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。

注25. 担保資産

当社グループは、借入に対して、次のとおり資産の一部を担保に供しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
営業債権及びその他の債権	1,596	-

注26. 主要な子会社

当社の主要な子会社は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

注27. 関連当事者取引

(1) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との間の重要な取引及び債権債務の残高は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)

(単位:百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	(株)日立製作所	映像・無線ネットワークの製品販売(注)1	5,995	5,136
		日立グループ・プーリング制度に基づく資金の預け入れ	35,018	26,224
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル(株)	ファクタリング取引	63,787	25,324
		映像・無線ネットワークの製品販売(注)2	2,452	2,213
	Hitachi America Capital, Ltd.	日立グループ・プーリング制度に基づく資金の預け入れ	4,764	5,408

(注)1 貸倒引当金10百万円を計上しております。

2 貸倒引当金4百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)

(単位:百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	(株)日立製作所	映像・無線ネットワークの製品販売(注)1	6,087	5,133
		日立グループ・プーリング制度に基づく資金の預け入れ	26,125	26,626
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル(株)	ファクタリング取引	47,481	9,319
		映像・無線ネットワークの製品販売(注)2	5,902	1,804
	Hitachi America Capital, Ltd.	日立グループ・プーリング制度に基づく資金の預け入れ	5,888	5,732

(注)1 貸倒引当金7百万円を計上しております。

2 貸倒引当金3百万円を計上しております。

(2) 当社の役員の報酬等の額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
月俸、期末手当及び業績連動報酬	520	483

注28. 偶発事象

(公正取引委員会による調査について)

当社は、2014年11月18日、消防救急デジタル無線機の入札に関して、独占禁止法に違反している疑いがあるとの理由で、公正取引委員会の立入検査を受けました。当社は、公正取引委員会の調査に対して全面的に協力してまいります。

注29. 後発事象

該当事項はありません。

注30. 連結財務諸表の承認

連結財務諸表は、2016年6月22日に執行役社長 佐久間嘉一郎によって承認されております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	41,438	90,940	132,781	180,740
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	4,235	10,446	12,635	16,746
親会社株主に帰属する四半期 (当期)利益(百万円)	2,764	7,712	8,799	12,998
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(円)	26.91	75.08	85.66	126.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益 (円)	26.91	48.17	10.58	40.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,289	618
グループ内預入金	4 26,224	4 26,626
受取手形	561	1,199
売掛金	3 50,338	3 39,894
商品及び製品	14,778	13,798
仕掛品	8,045	7,847
原材料及び貯蔵品	5,055	5,487
前渡金	280	230
前払費用	674	701
繰延税金資産	3,898	3,384
未収入金	1, 3 6,125	3 4,743
短期貸付金	3 1,032	3 1,027
その他	255	13
貸倒引当金	110	64
流動資産合計	118,451	105,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,809	8,472
構築物	508	732
機械及び装置	2 2,032	2 2,285
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	2 1,355	2 1,687
土地	2 2,143	2 2,278
建設仮勘定	267	479
有形固定資産合計	15,118	15,937
無形固定資産		
ソフトウェア	733	767
施設利用権	3	2
その他	130	332
無形固定資産合計	866	1,102
投資その他の資産		
投資有価証券	1,771	1,839
関係会社株式	27,888	30,769
従業員に対する長期貸付金	54	5
関係会社長期貸付金	3 1,140	-
破産更生債権等	4	2
敷金及び保証金	508	431
長期前払費用	415	223
前払年金費用	-	443
繰延税金資産	158	1,728
その他	316	336
貸倒引当金	259	256
投資その他の資産合計	31,998	35,522
固定資産合計	47,983	52,563
資産合計	166,435	158,071

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	494	466
電子記録債務	185	8,512
買掛金	3 42,645	3 22,875
短期借入金	1 1,891	295
未払金	3 3,698	3 3,051
未払法人税等	308	1,458
未払費用	3 7,077	3 7,126
前受金	6,649	2,101
預り金	200	114
グループ内預り金	5 5,668	5 6,714
製品保証引当金	759	674
工事損失引当金	272	656
資産除去債務	27	-
流動負債合計	69,877	54,047
固定負債		
退職給付引当金	5,309	5,025
役員退職慰労引当金	8	3
資産除去債務	113	94
その他	0	0
固定負債合計	5,431	5,122
負債合計	75,309	59,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金		
資本準備金	26,148	26,148
その他資本剰余金	54	54
資本剰余金合計	26,203	26,203
利益剰余金		
利益準備金	3,234	3,234
その他利益剰余金		
特別償却準備金	133	78
別途積立金	21,540	21,540
繰越利益剰余金	32,124	39,901
利益剰余金合計	57,033	64,755
自己株式	2,700	2,738
株主資本合計	90,594	98,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	530	623
評価・換算差額等合計	530	623
純資産合計	91,125	98,901
負債純資産合計	166,435	158,071

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	1 145,738	1 133,793
売上原価	1 107,505	1 101,323
売上総利益	38,232	32,469
販売費及び一般管理費	1, 2 22,422	1, 2 22,618
営業利益	15,809	9,851
営業外収益		
受取利息	1 68	1 54
受取配当金	1 1,678	1 3,615
その他	1 545	1 613
営業外収益合計	2,292	4,283
営業外費用		
支払利息	5	7
その他	1 393	1 683
営業外費用合計	399	690
経常利益	17,702	13,443
特別損失		
事業構造改善費用	3 319	3 21
減損損失	900	-
特別損失合計	1,219	21
税引前当期純利益	16,483	13,422
法人税、住民税及び事業税	984	2,210
法人税等調整額	1,476	1,029
法人税等合計	2,461	1,180
当期純利益	14,022	12,241

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,058	26,148	54	26,202	3,234	154	21,540	20,959	45,888
当期変動額									
特別償却準備金の積立						34		34	-
特別償却準備金の取崩						55		55	-
剰余金の配当								2,877	2,877
当期純利益								14,022	14,022
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	20	-	11,165	11,144
当期末残高	10,058	26,148	54	26,203	3,234	133	21,540	32,124	57,033

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,661	79,487	252	252	79,739
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		2,877			2,877
当期純利益		14,022			14,022
自己株式の取得	38	38			38
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			278	278	278
当期変動額合計	38	11,107	278	278	11,385
当期末残高	2,700	90,594	530	530	91,125

当事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,058	26,148	54	26,203	3,234	133	21,540	32,124	57,033
当期変動額									
特別償却準備金の積立									
特別償却準備金の取崩						54		54	-
剰余金の配当								4,520	4,520
当期純利益								12,241	12,241
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	54	-	7,776	7,721
当期末残高	10,058	26,148	54	26,203	3,234	78	21,540	39,901	64,755

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,700	90,594	530	530	91,125
当期変動額					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		4,520			4,520
当期純利益		12,241			12,241
自己株式の取得	38	38			38
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			92	92	92
当期変動額合計	38	7,683	92	92	7,776
当期末残高	2,738	98,277	623	623	98,901

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

原則として時価法により評価しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

個別法に基づく原価法により評価しております。ただし、一部移動平均法に基づく原価法により評価しております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 仕掛品

個別法に基づく原価法により評価しております。ただし、一部移動平均法に基づく原価法により評価しております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(3) 原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法により評価しております。ただし、一部個別法に基づく原価法により評価しております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～38年
構築物	2～49年
機械及び装置	2～13年
車両運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	2～19年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

発生の見込まれる投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案して損失負担見積額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費の発生見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

(4) 工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる請負工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

（追加情報）

2008年4月24日開催の報酬委員会において、退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については、役員の退任が決定した後、報酬委員会の決議を経て退任時に支給することを決定しております。

7 収益及び費用の計上基準

売上の計上は原則として出荷基準によっておりますが、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

9 その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「支払手形」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「支払手形」に表示していた679百万円は、「支払手形」494百万円、「電子記録債務」185百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
未収入金	1,596百万円	- 百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
短期借入金	1,596百万円	- 百万円

2 国庫補助金等による固定資産圧縮額

前事業年度(2015年3月31日)

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は209百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は機械及び装置21百万円、工具、器具及び備品60百万円、土地127百万円であります。

当事業年度(2016年3月31日)

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は209百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は機械及び装置21百万円、工具、器具及び備品60百万円、土地127百万円であります。

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
短期金銭債権	17,282百万円	12,532百万円
長期金銭債権	1,140	-
短期金銭債務	6,522	6,036

4 グループ内預入金

日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による(株)日立製作所に対して預け入れた運用資金であります。

5 グループ内預り金

当社の子会社が日立グループ・プーリング制度を利用するための当社への運用資金の預け額であります。

6 保証債務

前事業年度(2015年3月31日)

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A 120百万円

当事業年度(2016年3月31日)

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A 100百万円

7 偶発債務

(公正取引委員会による調査について)

当社は、2014年11月18日、消防救急デジタル無線機の入札に関して、独占禁止法に違反している疑いがあるとの理由で、公正取引委員会の立入検査を受けました。当社は、公正取引委員会の調査に対して全面的に協力してまいります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	36,694百万円	28,509百万円
仕入高	14,480	14,959
その他の営業取引高	5,253	4,711
受取配当金	1,617	3,540
その他の営業取引以外の取引高	337	365

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
減価償却費	194百万円	177百万円
製品保証引当金繰入額	759	674
販売員事務員給料手当	3,245	3,271
研究開発費	2,684	3,080
業務委託費	2,041	2,258

3 事業構造改善費用

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ たな卸資産減却損等	16百万円
ロ 特別退職金等	168
ハ 拠点統合関連費用等	135

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

事業構造改善費用は当社の欧州及び北米の拠点統廃合費用であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2015年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	27,678
(2) 関連会社株式	210

当事業年度(2016年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	30,768
(2) 関連会社株式	0

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価減	1,899百万円	1,940百万円
未払賞与	1,098	938
製品保証引当金	250	207
工事損失引当金	89	202
繰越欠損金	1,213	-
その他	699	1,033
繰延税金資産(流動)小計	5,251	4,322
評価性引当額	1,352	938
繰延税金資産(流動)合計	3,898	3,384
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,722	1,539
減価償却の償却超過額	215	246
減損損失	618	494
役員退職慰労引当金	2	1
関係会社株式評価減	2,861	2,709
貸倒引当金	52	49
その他	813	807
繰延税金資産(固定)小計	6,287	5,847
評価性引当額	5,891	3,803
繰延税金資産(固定)合計	395	2,044
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	-	135
特別償却準備金	64	34
その他有価証券評価差額金	161	136
その他	11	9
繰延税金負債(固定)合計	236	316
繰延税金資産(固定)の純額	158	1,728
繰延税金資産の純額	4,057	5,112

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	8.5
評価性引当額の増減	19.0	16.6
住民税均等割	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	2.7
その他	0.3	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9	8.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2016年3月29日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度において、2016年4月1日に開始する事業年度及び2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に使用する法定実効税率は従来の32.3%から30.9%になります。また、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は358百万円減少し、法人税等調整額が365百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,809	285	21	601	8,472	15,634
	構築物	508	275	4	46	732	1,024
	機械及び装置	2,032	1,151	5	893	2,285	12,046
	車両運搬具	0	0	-	0	1	17
	工具、器具及び備品	1,355	884	21	531	1,687	11,912
	土地	2,143	135	-	-	2,278	-
	建設仮勘定	267	2,943	2,730	-	479	-
	計	15,118	5,676	2,872	2,073	15,937	40,636
無形固定資産	ソフトウェア	733	302	-	267	767	-
	施設利用権	3	-	-	0	2	-
	その他	130	536	332	2	332	-
	計	866	838	332	269	1,102	-

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

- (1) 半導体製造システム用評価設備等の投資による増加 1,670百万円
(建物 171百万円、機械及び装置 1,134百万円、工具、器具及び備品 247百万円、
ソフトウェア 87百万円、その他 30百万円)
- (2) 無線通信システム、放送システム用評価設備等の投資による増加 842百万円
(建物 114百万円、構築物 34百万円、工具、器具及び備品 477百万円、
ソフトウェア 213百万円)
- (3) 富山工場 駐車場造成による増加 420百万円
(構築物 240百万円、機械及び装置 11百万円、工具、器具及び備品 33百万円、
土地 135百万円)
- (4) 建設仮勘定の当期増加額の大半は、建物、機械及び装置、工具、器具及び備品 2,310百万円
に振替られたもので、主なものは半導体製造システム用評価設備等 1,607百万円、
無線通信システム、放送システム用評価設備等 702百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	370	2	51	320
製品保証引当金	759	674	759	674
工事損失引当金	272	535	151	656
役員退職慰労引当金	8	-	4	3

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度の末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(神田錦町三丁目ビルディング6階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(http://www.hitachi-kokusai.co.jp/ir/publicnotice) (ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2016年1月27日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は2016年3月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度(第91期)	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	2015年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			2015年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第92期第1四半期)	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	2015年8月6日 関東財務局長に提出
	(第92期第2四半期)	自 2015年7月1日 至 2015年9月30日	2015年11月13日 関東財務局長に提出
	(第92期第3四半期)	自 2015年10月1日 至 2015年12月31日	2016年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2の規定(第91期定時株主総会における 決議事項)に基づく臨時報告書であります。		2015年6月30日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号(提出会社の代表執行役の異動)に基づく 臨時報告書であります。		2016年2月3日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年6月24日

株式会社日立国際電気

執行役社長 佐久間 嘉一郎 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	幸一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樫山	豪

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立国際電気の2016年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日立国際電気が2016年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2016年6月24日

株式会社日立国際電気

執行役社長 佐久間 嘉一郎 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	幸一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樫山	豪

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の2015年4月1日から2016年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立国際電気の2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。